

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 3月30日
【事業年度】	第140期（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社日本経済新聞社
【英訳名】	Nikkei Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多 恒雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理局長 峯尾 一弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理局長 峯尾 一弘
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第136期 平成19年12月	第137期 平成20年12月	第138期 平成21年12月	第139期 平成22年12月	第140期 平成23年12月
売上高（百万円）	384,960	362,874	315,414	303,574	290,198
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	42,354	18,065	3,709	11,774	12,479
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	21,893	4,882	13,216	6,253	7,313
包括利益（百万円）	-	-	-	-	10,422
純資産額（百万円）	298,692	299,902	268,618	273,666	282,558
総資産額（百万円）	483,070	472,871	448,821	439,750	433,085
1株当たり純資産額（円）	11,027.13	11,052.22	9,884.63	10,091.74	10,481.86
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （ ）（円）	875.73	195.31	528.66	250.13	292.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	57.1	58.4	55.1	57.4	60.5
自己資本利益率（％）	8.2	1.8	5.1	2.5	2.8
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	28,683	33,571	13,464	33,304	25,564
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	31,419	39,017	16,972	18,420	16,617
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	480	1,214	4,115	12,471	6,474
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	103,725	97,929	90,526	92,574	94,584
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	7,726 [2,117]	7,713 [2,112]	7,589 [1,994]	7,350 [1,831]	7,207 [1,731]

（注）1．売上高には、消費税等は含まれていません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第136期、第137期、第139期、第140期については潜在株式が存在しないため、第138期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3．株価収益率については、当社株式が非上場で株価の算定が困難なため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第136期 平成19年12月	第137期 平成20年12月	第138期 平成21年12月	第139期 平成22年12月	第140期 平成23年12月
売上高（百万円）	201,522	197,100	177,104	177,468	170,895
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	17,572	5,763	6,166	6,874	4,509
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	8,491	3,515	1,416	5,519	3,430
資本金（百万円）	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数（株）	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
純資産額（百万円）	221,315	222,305	205,276	210,602	216,516
総資産額（百万円）	346,849	348,147	349,635	344,883	336,327
1株当たり純資産額（円）	8,852.62	8,892.23	8,211.04	8,424.08	8,660.66
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当 額）（円）	17 (-)	17 (-)	12 (-)	14 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （ ）（円）	339.67	140.60	56.64	220.78	137.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	63.8	63.9	58.7	61.1	64.4
自己資本利益率（％）	3.9	1.6	0.7	2.7	1.6
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	5.00	12.09	-	6.34	10.93
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	2,554 〔735〕	2,547 〔750〕	2,597 〔780〕	2,513 〔787〕	2,487 〔737〕

（注）1．売上高には消費税等は含まれていません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第136期、第137期、第139期、第140期については潜在株式が存在しないため、第138期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3．株価収益率については、当社株式が非上場で株価の算定が困難なため記載していません。

4．平成19年1月1日から新聞事業を中核とする事業持株会社へ移行したこと等にもとない、第137期より、従来、営業外収益として計上していた子会社からの受取配当金の計上区分を売上高に変更しています。

5．第138期の配当性向は、当期純損失のため記載していません。

2【沿革】

明治9年12月	三井物産会社の内外物価新報局より本紙創刊。題号は「中外物価新報」
明治22年1月	「中外商業新報」と改題
明治44年8月	株式会社に改組（当社設立）
昭和21年3月	題号を「日本経済新聞」に改め、社名も日本経済新聞社に変更
昭和26年1月	大阪での新聞印刷開始
昭和33年7月	株式会社日経映画社（昭和59年10月に株式会社日経映像に社名変更）を設立
昭和38年1月	「THE JAPAN ECONOMIC JOURNAL」（英文日経、平成3年6月「THE NIKKEI WEEKLY」に改題）を創刊
昭和39年3月	東京本社大手町社屋竣工
昭和44年4月	米国マグローヒル社と合併で株式会社日経マグローヒル社（昭和63年5月に当社が全株式を取得、同年7月に株式会社日経BPに社名変更し、平成20年7月に株式会社日経ホーム出版社を吸収合併）を設立
昭和45年9月	「NEEDS」（日本初の電算機による経済情報提供システム）業務開始
昭和46年5月	「日経流通新聞」を創刊（平成13年4月「日経MJ」に改題）
昭和46年10月	株式会社市況情報センター（昭和62年1月に株式会社QUICKに社名変更）を設立
昭和48年10月	「日経産業新聞」を創刊
昭和53年3月	ANNECS（電算機による新聞製作システム）全面移行完了、鉛活字全廃
昭和57年11月	株式会社マーケティング・オペレーションセンター（昭和58年3月に株式会社日経リサーチに社名変更）に出資、子会社とする
昭和58年3月	日経総合販売株式会社（平成12年3月に日経メディアマーケティング株式会社に社名変更）を設立
昭和60年4月	株式会社日本公社債研究所（平成12年8月に株式会社格付投資情報センターに社名変更）を設立
昭和62年3月	株式会社日経統合システムを設立
昭和62年5月	ニューヨーク、ロサンゼルスで日経本紙現地印刷を開始。以降、同年7月にヘーレン（オランダ）、平成2年10月にシンガポール、平成4年3月にロンドン、平成8年2月に香港、平成16年10月にシドニー、平成18年9月にバンコクでそれぞれ現地印刷を開始
昭和62年7月	株式会社日経総合印刷（平成20年4月に日経印刷株式会社を吸収合併し、株式会社日経首都圏印刷に社名変更）を設立
昭和62年10月	「日経金融新聞」を創刊
昭和63年12月	東京製作センター（印刷工場）竣工
平成元年12月	日経南砂別館（コンピューターセンター）竣工
平成4年11月	PLES（新聞の総合編集システム）稼働。記者の出稿、情報収集がオンライン化
平成11年2月	株式会社日経西部製作センターを設立
平成11年7月	EDISON21（新聞編集組版システム）稼働。記者が紙面作成することが可能に
平成13年1月	首都圏、近畿圏で44・48ページ連印刷を開始
平成14年2月	株式会社日経名古屋製作センターを設立
平成16年8月	株式会社テレビ東京が東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年11月	株式会社日経東京製作センターを設立
平成18年9月	日経川崎別館（印刷工場）竣工
平成19年1月	株式会社日本経済新聞デジタルメディア、株式会社日本経済新聞出版社が発足
平成20年3月	「日経ヴェリタス」を創刊
平成21年4月	東京本社新社屋竣工
平成22年3月	「日本経済新聞 電子版」を創刊

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社55社および関連会社19社で構成され、新聞、出版、電子、映像などの各媒体を通じた情報提供を主な内容とし、さらに各事業に関連する印刷、発送、情報処理その他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、事業区分はセグメントと同一です。

〔メディア・情報事業〕

（新聞関連）

当社が発行する新聞について、印刷・梱包を(株)日経東京製作センター、(株)日経首都圏印刷、(株)日経西日本製作センター、(株)日経名古屋製作センター、(株)日経茨城製作センターが請負い、(株)日経編集制作センターは編集・制作を行っています。日経メディアプロモーション(株)は新聞の販売促進業務を行っています。(株)日経ピーアールは新聞折込広告を扱う代理店です。(株)日本経済社、(株)日経広告は、当社の新聞の広告代理店業務を行っています。また、NIKKEI AMERICA, INC.、NIKKEI EUROPE LTD.、NIKKEI ASIA PTE LTD、NIKKEI CHINA (HONG KONG)LTD. の海外現地法人は、当社の新聞の海外での印刷および販売を行っています。

新聞関連にはその他に関係会社17社が携わっています。

（出版関連）

(株)日経BP、(株)日本経済新聞出版社および(株)日経サイエンスは、書籍・雑誌等の発行および販売を行っています。出版関連にはその他に関係会社11社が携わっています。

（デジタル関連）

(株)QUICKは、オンラインによる各種市況および経済情報を提供しています。(株)日経統合システムは、当社、(株)日本経済新聞デジタルメディアおよび(株)QUICKのコンピューターセンターのシステムを管理、運用しています。(株)日本経済新聞デジタルメディアは、各種電子メディアサービスを運営しています。日経メディアマーケティング(株)は(株)日本経済新聞デジタルメディアの各種電子メディアサービスの販売を行っています。(株)日経リサーチは、市場調査等を当社から請負っています。(株)格付投資情報センターは、公社債・CPの格付を行っています。

デジタル関連にはその他に関係会社7社が携わっています。

（放送関連）

(株)テレビ東京および(株)BSジャパンは、テレビ放送事業を行っています。(株)日経映像は、テレビ番組などの制作を行っています。

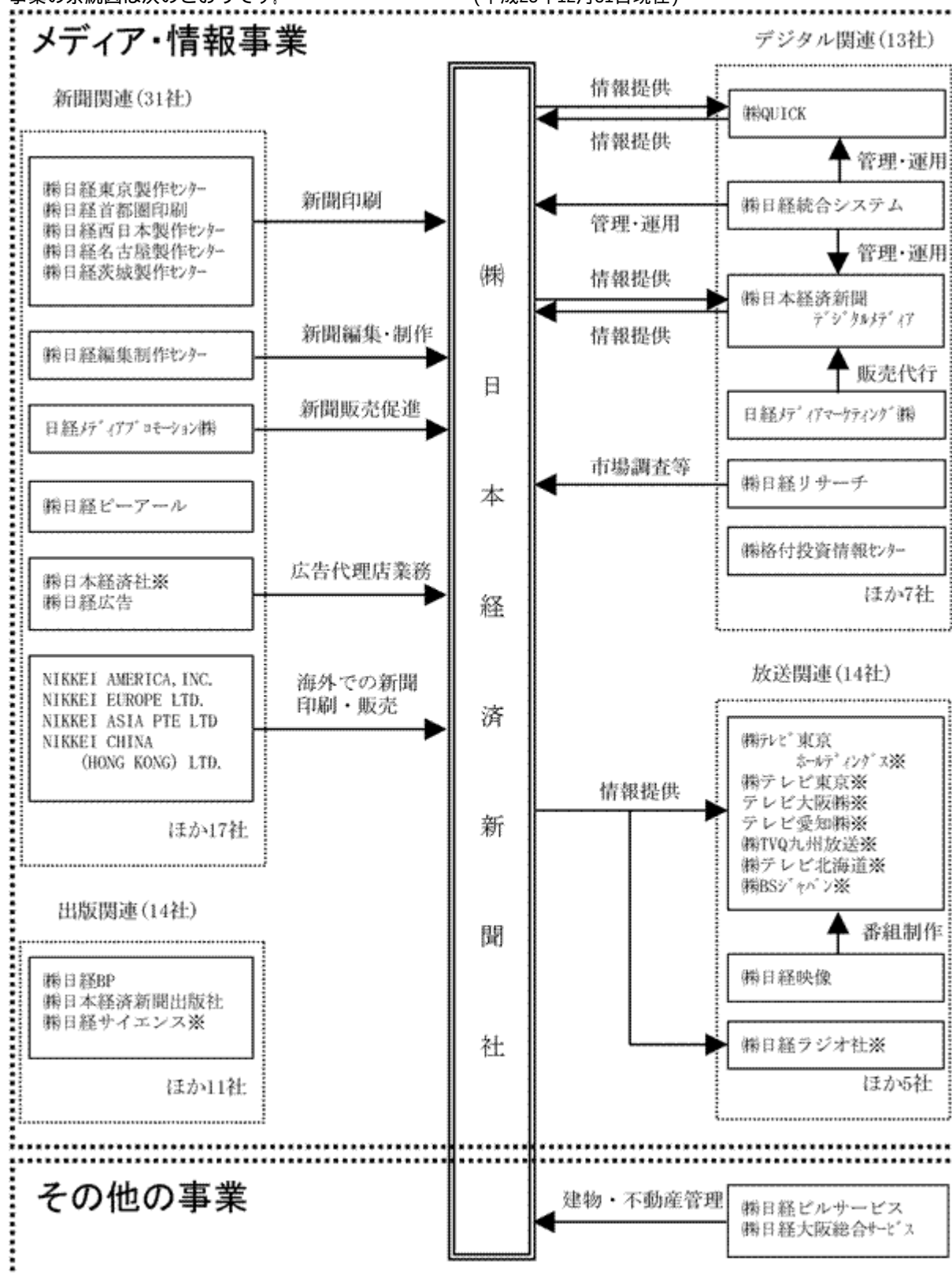
放送関連にはその他に関係会社11社が携わっています。

〔その他の事業〕

当社が所有する不動産について、(株)日経ビルサービスおよび(株)日経大阪総合サービスは、その管理を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。

(平成23年12月31日現在)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	営業上の取引	設備の賃貸借・貸付金・借入金
(連結子会社) ㈱日経BP (注)3、7	東京都港区	400	出版物の発行	100.0	役員の兼任 3名 (当社役員 3名)		借入金 8,000百万円
㈱日本経済新聞出版社	東京都千代田区	100	出版物の発行	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)		
日経メディアマーケティング㈱	東京都千代田区	100	電子情報媒体の販売	100.0	役員の兼任 2名 (当社従業員 2名)		建物・設備
日経メディアプロモーション㈱	東京都千代田区	18	新聞の販売	100.0	役員の兼任 3名 (当社役員 1名・ 当社従業員 2名)		建物・設備
㈱日経ビーアール	東京都千代田区	30	広告代理業	65.7	役員の兼任 4名 (当社従業員 4名)		建物・設備
日経大阪即売㈱	大阪府大阪市中央区	30	新聞の販売	100.0	役員の兼任 4名 (当社従業員 4名)		建物・設備
㈱日経広告 (注)2	大阪府大阪市中央区	100	広告代理業	49.0 [51.0]	役員の兼任 5名 (当社役員 1名・ 当社従業員 4名)		建物・設備
㈱日経HR	東京都千代田区	70	人材情報の提供 および人材情報 関連雑誌の発行	100.0 (7.7)	役員の兼任 4名 (当社役員 1名・ 当社従業員 3名)		
㈱日経首都圏印刷	東京都中央区	240	新聞の印刷	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)	当社発行の新聞の 印刷	建物・設備・ 機械装置 貸付金 800百万円
㈱日経茨城製作センター	茨城県かすみがうら市	20	新聞の印刷	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)	当社発行の新聞の 印刷	建物・設備・ 機械装置 貸付金 30百万円
㈱日経西日本製作センター	大阪府大阪市中央区	100	新聞の印刷	100.0	役員の兼任 4名 (当社従業員 4名)	当社発行の新聞の 印刷	建物・設備・ 機械装置・土地
㈱日経名古屋製作センター	愛知県清須市	50	新聞の印刷	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)	当社発行の新聞の 印刷	建物・設備・ 機械装置
㈱日経東京製作センター	東京都江東区	150	新聞の印刷	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)	当社発行の新聞の 印刷	建物・設備・ 機械装置
㈱日経編集制作センター	東京都千代田区	50	新聞の編集・制作	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)	当社発行の新聞の 編集・制作	
㈱日経カルチャー	東京都千代田区	100	旅行代理業	100.0	役員の兼任 4名 (当社従業員 4名)		
㈱日経ビルサービス	東京都千代田区	91	不動産管理・施設管理	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)		建物・設備・土地
㈱ティー・シー・ワークス (注)6	東京都千代田区	100	イベント関連事業	100.0	役員の兼任 2名 (当社従業員 2名)		貸付金 7,970百万円
㈱日経大阪総合サービス	大阪府大阪市中央区	30	施設管理	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)		建物・設備
NIKKEI AMERICA, INC.	New York U.S.A.	千US\$ 1,000	新聞の発行	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (当社従業員 2名)		
NIKKEI EUROPE LTD.	London U.K.	千 500	新聞の発行	100.0	役員の兼任 2名 (当社従業員 2名)		

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	営業上の取引	設備の賃貸借・貸付金・借入金
NIKKEI ASIA PTE LTD	Singapore	千SP \$ 200	新聞の発行	100.0	役員の兼任 1名 (当社従業員 1名)		
NIKKEI CHINA (HONG KONG) LTD.	Hong Kong China	千HK \$ 3,500	新聞の発行	100.0	役員の兼任 1名 (当社従業員 1名)		
㈱日経映像	東京都中央区	60	テレビ番組制作	66.7 [33.3]	役員の兼任 4名 (当社役員 1名・ 当社従業員 3名)		建物・設備・土地
㈱日経CNBC (注) 3	東京都千代田区	905	テレビ番組制作	45.0 [34.9]	役員の兼任 3名 (当社役員 1名・ 当社従業員 2名)		機械装置・その他
㈱日経リサーチ	東京都千代田区	32	市場調査・分析	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)	当社の市場調査等を委託	建物・設備
㈱日経統合システム (注) 3	東京都千代田区	873	コンピューターの管理・運行	66.7 (29.1)	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)	当社コンピューターセンターのシステム管理・運用を委託	建物・設備 貸付金 500百万円
㈱格付投資情報センター (注) 3	東京都中央区	588	公社債格付	62.4 (21.7)	役員の兼任 1名 (当社役員 1名)		
㈱QUICK (注) 3、7	東京都中央区	660	経済情報の提供	57.6	役員の兼任 3名 (当社役員 3名)		
㈱日経QUICK ニュース社	東京都千代田区	100	市況情報の提供	100.0 (50.0)	役員の兼任 5名 (当社従業員 5名)		建物・設備
㈱日本経済新聞デジタルメディア (注) 3	東京都千代田区	400	電子メディアサービスの運営	100.0	役員の兼任 3名 (当社役員 1名・ 当社従業員 2名)		建物・設備 貸付金 220百万円
その他14社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	営業上の取引	設備の賃貸借・貸付金・借入金
(持分法適用関連会社) ㈱日経サイエンス	東京都千代田区	100	出版物の発行	50.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)		建物・設備
㈱テレビ東京ホールディングス (注) 1	東京都港区	10,000	認定放送持株会社	33.0 [1.8]	役員の兼任 2名 (当社役員 1名・ 当社従業員 1名)		
㈱テレビ東京	東京都港区	8,910	テレビ放送	0.0 [100.0]	役員の兼任 2名 (当社役員 1名・ 当社従業員 1名)		建物・設備・ 土地・その他
テレビ大阪㈱	大阪府大阪市中央区	1,000	テレビ放送	19.9 [11.0]	役員の兼任 2名 (当社役員 1名・ 当社従業員 1名)		建物・設備・土地
テレビ愛知㈱	愛知県名古屋市中区	1,000	テレビ放送	19.9 [17.1]	役員の兼任 1名 (当社役員 1名)		建物・設備
㈱TVQ九州放送	福岡県福岡市博多区	2,000	テレビ放送	19.9 [17.9]	役員の兼任 2名 (当社役員 2名)		建物・設備
㈱テレビ北海道	北海道札幌市中央区	2,000	テレビ放送	19.9 [5.3]	役員の兼任 2名 (当社役員 1名・ 当社従業員 1名)		
㈱日経ラジオ社	東京都港区	200	ラジオ放送	10.5 (0.5) [20.6]	役員の兼任 2名 (当社役員 1名・ 当社従業員 1名)		建物・設備
㈱BSジャパン	東京都港区	6,700	テレビ放送	0.0 [100.0]	役員の兼任 2名 (当社役員 2名)		その他
㈱日本経済社	東京都中央区	165	広告代理業	38.5	役員の兼任 3名 (当社役員 2名・ 当社従業員 1名)		
㈱日経ナショナル ジオグラフィック	東京都港区	1,000	出版物の発行	50.0 (50.0)	役員の兼任 1名 (当社役員 1名)		
その他1社							

- (注) 1. 有価証券報告書を提出している会社です。
2. 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。
3. 特定子会社です。
4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。
5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密者の所有割合で外数となっています。
6. 平成17年 2月28日付で解散を決議し、現在清算手続きを行っています。
7. 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は、次のとおりです。

主要な損益情報等	㈱日経BP
	(1) 売上高 38,677百万円
	(2) 経常利益 1,750百万円
	(3) 当期純利益 1,465百万円
	(4) 純資産額 23,111百万円
	(5) 総資産額 40,363百万円
主要な損益情報等	㈱QUICK
	(1) 売上高 33,177百万円
	(2) 経常利益 1,727百万円
	(3) 当期純利益 1,017百万円
	(4) 純資産額 33,551百万円
	(5) 総資産額 41,920百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・情報事業	6,776 [1,666]
その他の事業	164 [14]
全社共通	267 [51]
合計	7,207 [1,731]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,487 [737]	41 歳 10 ヶ月	18 年 2 ヶ月	12,478,286

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・情報事業	2,220 [686]
その他の事業	- [-]
全社共通	267 [51]
合計	2,487 [737]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本経済新聞労働組合と称し、上部団体は日本新聞労働組合連合(新聞労連)に属しています。一部の子会社は各業種の労働団体に属しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は企業収益の改善や民間設備投資の持ち直しにより緩やかな回復基調がみられましたが、3月11日の東日本大震災の発生や原子力発電所事故による電力不足などにより、生産や個人消費、輸出が一時的に大きく落ち込みました。その後、サプライチェーンの回復や復興需要の高まりで生産や輸出を中心に上向きの動きが出てきたものの、欧州債務危機の深刻化や急激な円高の進行、タイの洪水被害などで企業収益の下振れや株価の低迷が続き、景気は本格回復には至りませんでした。

新聞界では、無購読層の増加やスマートフォンなどの普及によるメディアの多様化で新聞総発行部数の減少が続く、新聞広告も媒体の多様化や企業の広告費抑制で厳しい状況が続きました。東日本大震災では販売網や印刷拠点が被災し、被災地を中心とする販売部数の減少や企業の広告自粛など大きな影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループは、「日本経済新聞」をはじめとする紙の新聞と、平成22年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」を軸とした「複合メディア戦略」を推進しました。日本経済新聞創刊135周年を迎えた本年は、報道機関としての信頼度を高めながら収益基盤の一層の安定をはかるため、紙媒体の再強化に取り組みました。

グローバル事業展開の一環としては、アジアの情報を「iPad」で読める週刊英文経済誌「The Nikkei Asian Review」を12月に創刊しました。

さらに、東京放送ホールディングスと業務提携し、テレビ東京ホールディングス、毎日新聞社をメディア・パートナーとして、新たなメディアや市場に向けたコンテンツの開発・提供などを行うことで合意しました。

文化活動にも力を注ぎ、なかでもドイツのベルリンで開催した「日独交流150周年記念 北斎展」は大きな関心を集め会期を延長するほどの好評を博しました。

当連結会計年度の業績は、売上高が2,901億98百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益が96億70百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益が124億79百万円（前年同期比6.0%増）、税金等調整前当期純利益が169億52百万円（前年同期比58.2%増）、当期純利益が73億13百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

メディア・情報事業

当事業の中核となる新聞関連では、震災時に一刻も早く情報を伝えるため電子版の震災関連ニュースを無料開放し、紙面をPDFファイル形式で配信するなどして過去最高のページビューを記録しました。さらに仙台支局を拠点に「震災現地取材班」を設置、被災地の現状や復興に向けた動きをきめ細かく報道しました。

また、「みずほ銀・コーポ銀合併」や「東証・大証、統合協議へ」「東大、秋入学へ移行検討」などの特報が大きな反響を呼びました。

本紙朝刊の紙面改革にも取り組み「日曜に考える」や「マネー＆インベストメント（M&I）」、親子で楽しめる「ニュースクール」や「@ネット」面を新設し、コア読者の満足度を高めつつ新規読者の開拓も期待できる紙面作りに努めました。

創刊2年目の電子版では、マネー情報を全面刷新し「マーケット」と「マネー」の2つの金融関連セクションを設置するなどコンテンツを拡充したほか、スマートフォン対応などを進めて読者の利便性を高め、12月には登録会員数が120万人を突破、有料会員数も約17万人に増えました。

販売収入は、震災の影響による販売部数の減少や即売不振などで紙媒体は減収となりましたが、電子版の通年化や有料会員数の増加で全体では増収を確保しました。12月の新聞販売部数は、本紙は国際版を含めた定数で309万部と前年並みとなりました。産業新聞は12万部、M J（流通新聞）は24万部でそれぞれ前年を下回りました。日経ヴェリタスは株式相場の低迷が響き部数が減少しました。

広告収入は、震災前は前年を上回るペースで推移していたものの、震災にともなう出稿自粛やタイの洪水、円高などで企業の出稿意欲が冷え大幅減収となりました。本紙の業種別出稿状況を見ると、金融や電気機器、運輸・観光など15業種で前年を下回り、前年を超えたのは情報や通信、ブランド商品など8業種でした。

経費面では、東京本社と印刷工場でサマータイムを実施し大幅な節電を実現したほか、用紙代等の圧縮を進めました。また、(株)日経大阪製作センターと(株)日経西部製作センターを統合し、工場の効率的な運営に努めました。

出版関連では、雑誌の広告収入が前年を割り込みました。震災の影響などによる落ち込みを、後半の回復ではカバーできなかったためです。販売収入も市販雑誌の売上げが低調に推移しました。書籍は日経プレミアシリーズ「人事部は見ている」や「弱い日本の強い円」などのヒット作はあったものの、震災後の新刊発行の見送りや書店販売の低迷などにより全体では減収となりました。一方、経費の削減などにより営業損益は改善しました。

デジタル関連では、「日経テレコン21」が顧客企業の経費削減による契約見直しや利用抑制に加え、震災の影響もあり減収となりました。「NEEDS」収入も契約の解除・縮小による減収をスポット販売など他の収入で補えず、前年を下回りました。また「QUICK Astra Manager」収入が前年を上回ったものの、「QUICK ActiveManager」や「QUICK LevelX」などの減収が響き全体では減収でした。

以上の結果、当事業の売上高は2,853億45百万円、営業利益は60億46百万円となりました。

その他の事業

賃貸関連は、東京本社新社屋などで外部テナントの新規入居による収入が通年化したものの、震災の影響によりホール・会議室等の利用が落ち込むなど、全体では減収となりました。

当事業の売上高は111億80百万円、営業利益は36億80百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億10百万円（2.2%）増加し、945億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は255億64百万円であり、前連結会計年度に比べ77億39百万円（23.2%）減少しています。これは、法人税や消費税など税金の支払が増加したことが主たる要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は166億17百万円であり、前連結会計年度に比べ18億3百万円（9.8%）減少しています。これは、有形固定資産の取得が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は64億74百万円であり、前連結会計年度に比べ59億97百万円（48.1%）減少しています。これは、長期借入金の返済などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当社グループの生産、販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況についてのみ「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
メディア・情報事業	284,960	95.6
その他の事業	5,237	95.2
合計	290,198	95.6

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主要な販売先に総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

3【対処すべき課題】

新聞界は大きな転換点にあります。インターネットの普及などで情報の発信・伝達費用が大幅に下がりメディア事業への参入障壁が消滅。若年層の紙離れ、人口の高齢化も進むなど経営環境は激変しました。この苦境は今後も続く可能性があります。コスト削減や制度の改革、変革だけでは乗り切れません。「新しい日本経済新聞社」をつくる覚悟が必要です。当社は今年、新しい日経をつくるための体制、組織、人事を整える1年とします。

新しい日経の目標は2つです。1つは複合メディア戦略の加速。もう1つはアジアを中心としたグローバルな事業展開の本格化です。グループ一体となって目標達成に挑みます。基本戦略はコンテンツの強化です。

昨年、今後10年を展望する長期計画「最強のコンテンツ企業集団を目指す」を策定しました。グループが持つ多様なコンテンツの価値を様々なサービスを通じて収入に結びつける。あらゆる経済情報を集積・発信する結節点としてアジアを代表するメディアを目指すというのが骨子です。特にアジアのメディア市場は成長が見込まれるため、アジア全域をカバーする英語の基幹媒体をオンラインで創刊したり、現地メディアとの連携も強化したりしていきます。

報道機関を中核に存立するグループであるとの経営理念は変えません。報道で培った信頼性やブランド力を活かし新しいサービスを展開。そこで得た資源で報道をさらに強化する事業構造を作っていきます。また、グループ社員のベクトルを揃えるためグループビジョンを社員参加型で作り直しました。

10年計画に向けた中期実行プランとして、電子版のサイト訪問者が月1600万人を超す現状を踏まえ、紙の読者300万人モデルからコンテンツ資産をフル稼働させる「ユーザー1000万人」の事業モデルへの転換。時代の急速な変化に即応できる人材を長い目で育てるため、研修拡充やグループ会社を交えた人事交流、外国人など多様な人材の積極活用——を進めていきます。

当社は10年計画のスタートとなる今年、「攻めの経営」を継続します。今後予想される消費税率引き上げに備え企業体質を強化。営業面では部局を超えて売る力を強化するための委員会を発足させます。電子版では、スマートフォン向けアプリなどの新商品、ソーシャル・サービスを検討、有料会員増につなげます。日経BPとの共同事業でデジタル営業を本格化させます。複合メディア展開と業務改革を支える社内システムの全面刷新に乗り出すほか、月次の予算と実績の管理を徹底します。また東日本大震災を踏まえ、事業の継続に向け大規模災害対策要綱を改定しました。大阪本社の建て替えや電子版、テレコン、NEEDSのバックアップ構築にも着手しました。新しい日経をつくるため全社一丸となり取り組んでいきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

東日本大震災にともなう復興需要や新興国の持続成長を見込んだ輸出の増加で国内景気は回復が期待されますが、欧州債務危機による欧米経済の減速や長引く円高などで今年前半は足踏み状態が続く可能性があります。輸出の回復が遅れれば、企業収益の改善も遅れ、設備投資が下振れすることも想定されます。また家計の所得も伸び悩み個人消費の勢いがそがれる恐れもあります。当社グループの広告営業をはじめとする経営成績は、こうした景気、経済環境の影響を大きく受ける可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループの経営の柱である新聞事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。新聞販売・広告市場の縮小傾向が続く中、同業他社との競争に加え、デジタル媒体など他メディアとの競争も激化しています。また今後は団塊世代の大量定年や人口減少、若年層を中心とした無購読層の拡大などで発行部数が減少する恐れがあるうえ、消費税率引き上げも想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大規模災害の発生などによる事業活動に関するリスク

当社グループは、国内外の事務所、印刷工場、情報システムセンター等の施設において業務を行っており、地震等の大規模な自然災害や停電等による被害を受ける可能性があります。各種感染症の流行で業務運営に支障が生じる恐れもあります。当社グループは、不測の事態に備えた業務継続に関わるマニュアル・設備の整備を進めていますが、被害の程度によっては経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動に関するリスク

新聞および出版事業における主要原材料は用紙であり、用紙価格は市況変動の影響を受けます。今後、市況が高騰するような事態になれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制・訴訟に関するリスク

再販売価格維持制度および新聞特殊指定制度

独占禁止法は、メーカー等が卸売業者や小売業者に対して販売価格を示して守らせる「再販売価格維持行為」（再販行為）を自由な価格競争を妨げるものとして禁じています。しかし、新聞などの著作物については「法定再販商品」として例外的に再販行為が認められています。公正取引委員会は規制緩和等の観点から、著作物の再販制度の見直しを検討しましたが、平成13年3月に同制度の当面存置が相当とする結論を発表しました。また、独占禁止法では「不公正な取引方法」の規制に際し、その具体的な内容を公正取引委員会が告示で指定する形式を採用しており、その一つが「特殊指定」と呼ばれています。新聞業に関する特殊指定は新聞発行業者が地域や相手方により、異なる価格を付し、または定価を割り引いて新聞を販売することなどを不公正な取引として禁止しています。公正取引委員会は平成17年11月に新聞などの特殊指定制度の見直しを行うと発表しましたが、平成18年6月に新聞の特殊指定については結論を出すことを見合わせることにしました。特殊指定制度と再販売価格維持制度は密接な関係にあり、今後いずれかの制度の見直しがあれば、価格面で急激な変化も予想され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

言論報道機関・総合情報機関を主とする当社グループにとって、情報は経営に直結する重要資源です。平成17年4月からは個人情報保護法が全面施行され、情報化社会の進展の中で、情報提供を通じ社会の信頼にこたえるには、従来にも増して適正な管理のもとで情報を活用することが欠かせません。情報流出または不正利用もしくは改ざんといった行為は当社グループに著しい不利益を及ぼします。適正な情報管理に徹底して取り組んでいますが、万が一、問題が発生した場合、当社グループに対する信用低下を招き、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスク

当社および国内連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。従業員の動向、金利低下による割引率の引き下げや、株価下落による年金資産の目減りなどにより未認識の年金数理差異が発生した場合、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載したとおりです。

(3) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して1.5%減の4,330億85百万円となりました。これは減価償却の進行により有形固定資産が減少したことが主な要因です。負債合計は、短期借入金が増加したことなどで前連結会計年度末比9.4%減の1,505億26百万円となりました。純資産額は、前連結会計年度末比3.2%増の2,825億58百万円となりました。これは、当期純利益の計上などによるものです。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末の10,091円74銭に対し、10,481円86銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載したとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に88億7百万円の設備投資を実施しました。セグメント別では、メディア・情報事業で電子版開発を中心に85億78百万円、その他の事業で2億29百万円となります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京本社 (東京都千代田区)	メディア・情 報事業	生産設備	22,980	347	52,151 4	101	1,453	77,033	1,976 [608]
大阪本社 (大阪市中央区)	メディア・情 報事業	生産設備	1,080	917	2,307 4	40	150	4,496	272 [62]
名古屋支社 (名古屋市中区)	メディア・情 報事業	生産設備	672	14	1,035 0	-	17	1,740	59 [16]
西部支社 (福岡市博多区)	メディア・情 報事業	生産設備	231	0	1,065 2	-	13	1,311	51 [11]
札幌支社 (札幌市中央区)	メディア・情 報事業	生産設備	1	-	- -	-	6	7	23 [9]
日経南砂別館 (東京都江東区)	メディア・情 報事業	コンピュー ターセンター	1,898	0	3,616 9	-	754	6,269	
日経東京製作センター (東京都江東区)	メディア・情 報事業	生産設備	1,754	2,769	3,819 14	-	166	8,509	
日経横浜別館 (横浜市瀬谷区)	メディア・情 報事業	生産設備	581	1,136	2,624 18	-	46	4,389	
日経埼玉別館 (埼玉県鴻巣市)	メディア・情 報事業	生産設備	367	694	509 9	-	2	1,573	
日経茨城別館 (茨城県かすみがうら 市)	メディア・情 報事業	生産設備	1,019	1,086	551 18	-	6	2,663	
日経八潮別館 (埼玉県八潮市)	メディア・情 報事業	生産設備	866	452	- (9)	-	4	1,323	
日経立川別館 (東京都立川市)	メディア・情 報事業	生産設備	797	326	1,065 7	-	4	2,193	
日経千葉別館 (千葉県習志野市)	メディア・情 報事業	生産設備	932	915	734 11	-	12	2,594	
日経川崎別館 (神奈川県川崎市高津 区)	メディア・情 報事業	生産設備	1,553	1,278	2,626 13	-	18	5,476	
日経大阪南港別館 (大阪市住之江区)	メディア・情 報事業	生産設備	539	412	3,245 11	-	7	4,205	
日経名古屋別館 (愛知県清須市)	メディア・情 報事業	生産設備	960	986	1,747 13	-	8	3,703	
日経西部別館 (福岡市東区)	メディア・情 報事業	生産設備	708	1,061	1,482 13	-	8	3,261	

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
国内支局	メディア・情 報事業	生産設備	680	0	2,279 7 (0)	3	29	2,994	92 [55]
新聞販売店	メディア・情 報事業	販売設備	3,403	-	12,201 29 (0)	-	111	15,716	
寮・社宅	メディア・情 報事業	厚生設備	109	-	620 1	-	1	731	
その他	その他の事業	事業所等	3,026	41	10,094 37	-	132	13,294	14 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. () 内の数字は、賃借中の土地の面積を外数で示しています。

3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しています。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱日経ＢＰ	本社 (東京都港区)	メディア・情 報事業	生産設備	111	-	- -	157	269	796 [140]
㈱日経首都圏 印刷	支社 (横浜市瀬谷区)	メディア・情 報事業	生産設備	0	70	- -	1	71	39
	支社 (埼玉県鴻巣市)	メディア・情 報事業	生産設備	1	29	- -	2	32	27
	支社 (埼玉県八潮市)	メディア・情 報事業	生産設備	1	456	- -	2	460	45
	支社 (東京都立川市)	メディア・情 報事業	生産設備	0	174	- -	1	175	26
	支社 (千葉県習志野市)	メディア・情 報事業	生産設備	0	58	- -	1	60	40
	支社 (大阪市住之江区)	メディア・情 報事業	生産設備	11	184	- -	4	200	30

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. 連結会社以外の者へ貸与中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年 3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	該当事項なし	(注) 1, 2
計	25,000,000	25,000,000	-	-

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限定しています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年 7月 1日 (注)	5,000,000	25,000,000	500	2,500	-	4

(注) 有償第三者割当 5,000,000株

1株当たり発行価格 100円

1株当たり資本組入額 100円

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	-
所有株式数(株)	-	-	-	-	-	-	25,000,000	25,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町 1 - 3 - 7	1,566	6.27
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町 1 - 3 - 7	1,030	4.12
杉田 亮毅	埼玉県志木市	300	1.20
喜多 恒雄	神奈川県鎌倉市	300	1.20
平田 保雄	神奈川県川崎市幸区	180	0.72
佐藤 雅徳	東京都港区	180	0.72
吉岡 昇	千葉県浦安市	170	0.68
中村 哲	埼玉県新座市	170	0.68
計	-	3,897	15.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式25,000,000	25,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	25,000,000	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営の充実を図りながら、業績に応じた安定的配当の継続を基本方針としています。

当社は、期末配当の年1回の剰余金配当を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の配当については、普通配当12円、特別配当3円、1株につき合計15円としました。

内部留保資金については、財務体質の改善に努めながら設備投資等に充当します。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月29日 定時株主総会決議	375	15

4【株価の推移】

非上場であるため該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		平田 保雄	昭和20年11月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成10年3月 当社取締役 社長室長、広報担当 平成11年3月 同社長室長兼情報戦略本部副本部長、広報担当 平成12年3月 同東京本社編集局長、文化・事業担当補佐 平成13年3月 同東京本社編集局長 平成14年3月 当社常務取締役 編集/国際担当、東京本社編集局長 平成15年3月 同大阪本社代表、出版担当 平成16年3月 当社専務取締役 大阪本社代表 平成17年3月 同広告統括、情報戦略担当 平成18年2月 同広告統括、情報戦略/広告担当 平成18年3月 同情報戦略/電波/文化・事業担当 平成19年1月 同電波・電子戦略/情報技術/文化・事業担当 平成19年3月 (株)日経B P 代表取締役副社長 平成20年3月 同代表取締役社長、当社取締役 出版グループ代表 平成22年3月 同代表取締役社長、当社取締役 出版グループ代表、コンテンツ委員会担当 平成23年1月 当社取締役副会長 出版グループ代表、コンテンツ委員会担当 平成23年3月 同営業統括、国際事業/教育事業/コンテンツ委員会担当 平成24年3月 当社取締役会長（現任）	平成24年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	250
代表取締役 社長		喜多 恒雄	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 平成13年3月 東京本社編集局総務 平成14年3月 出版局長 平成15年3月 当社取締役 大阪本社副代表兼大阪本社代表室長 平成16年3月 当社上席執行役員 大阪本社副代表 平成17年3月 当社常務取締役 社長室長、広報・法務・グループ戦略担当 平成18年3月 当社専務取締役 社長室/広報・法務・グループ戦略/内部監査室担当 平成19年1月 同経営企画/広報/法務担当 平成19年3月 当社代表取締役専務 経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 平成20年3月 当社代表取締役社長（現任）	平成23年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	クロスメディア 営業統括、文化 事業担当	佐藤 雅徳	昭和21年 5月31日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 8年 3月 東京本社編集局次長兼管理部長 平成 9年 3月 東京本社印刷局次長 平成10年 3月 東京本社印刷局次長兼発送部長 平成12年 3月 大阪本社製作局長 平成13年 3月 東京本社製作局長 平成14年 3月 当社取締役 東京本社製作局長 平成16年 3月 当社上席執行役員 東京本社製作局長 平成17年 3月 当社常務取締役 製作担当 平成18年 3月 当社専務取締役 労務/製作担当、情報技術本部共管、新社屋建設本部長 平成19年 1月 同労務/製作部門担当、新社屋建設本部長 平成19年 3月 同総務/労務/管財/少子化対策担当、新社屋建設本部長 平成20年 3月 当社代表取締役専務 総務/労務/管財/少子化対策/情報技術担当、新社屋建設本部長 平成21年 3月 同総務/労務/管財/少子化対策/製作部門担当、新社屋建設本部長 平成21年 9月 同総務/労務/管財/少子化対策/製作部門担当 平成22年 3月 同総務/労務/管財/少子化対策/製作部門担当、情報技術統括 平成23年 3月 同総務/労務/管財/少子化対策担当、製作部門統括 平成24年 3月 当社代表取締役副社長 クロスメディア営業統括、文化事業担当（現任）	平成23年 3月29日 開催の定 時株主総 会から 2 年間	200
専務取締役	デジタル事業統 括、人材・教育 事業担当	吉岡 昇	昭和27年 2月15日生	昭和49年 4月 当社入社 平成14年 3月 東京本社編集局次長兼論説委員 平成16年 3月 東京本社編集局総務兼論説委員 平成17年 3月 電子メディア局長 平成18年 3月 当社執行役員 電子メディア局長 平成19年 1月 ㈱日本経済新聞デジタルメディア 常務取締役 平成20年 3月 当社常務取締役 経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 平成22年 3月 同経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業 担当、法務統括 平成23年 3月 当社専務取締役 経営企画/電子版/ 広報/リスク管理・コンプライア ンス/インデックス事業担当、法務統 括 平成24年 3月 同デジタル事業統括、人材・教育事 業担当（現任）	平成24年 3月29日 開催の定 時株主総 会から 2 年間	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	情報技術担当	中村 哲	昭和25年5月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 平成15年3月 総務局総務兼人事部長 平成16年3月 情報技術本部長 平成17年3月 当社執行役員 東京本社製作局長 平成18年3月 当社上席執行役員 東京本社製作局長 平成18年9月 同東京本社製作局長兼製作統括本部長 平成19年3月 当社常務取締役 製作部門担当 平成21年3月 (株)日経首都圏印刷 代表取締役社長 平成23年3月 当社専務取締役 情報技術担当(現任)	平成23年3月29日開催の定時株主総会から2年間	170
専務取締役	販売統括、電波/ グローバル事業 担当	小孫 茂	昭和26年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼産業部長 平成17年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成18年3月 東京本社編集局総務 平成19年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成20年3月 当社取締役 東京本社編集局長 平成22年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 同電波・電子戦略統括 平成23年3月 当社専務取締役 販売統括、電波/ グローバル事業担当(現任)	平成24年3月29日開催の定時株主総会から2年間	170
専務取締役	東京本社編集局 長	岡田 直敏	昭和28年4月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成18年3月 社長室長 平成19年1月 経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成21年3月 当社取締役 電子新聞事業/情報技術/文化事業担当 平成22年3月 当社常務取締役 電子新聞事業/教育事業担当 平成23年3月 同東京本社編集局長 平成24年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長(現任)	平成23年3月29日開催の定時株主総会から2年間	170
専務取締役	経理担当	村上 一則	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年3月 経理局次長 平成17年3月 経理局総務 平成18年3月 経理局長 平成19年3月 当社執行役員 経理局長 平成20年3月 当社常務執行役員 経理局長 平成21年3月 同経理担当補佐 平成22年3月 同経理担当 平成23年3月 当社常務取締役 経理担当 平成24年3月 当社専務取締役 経理担当(現任)	平成23年3月29日開催の定時株主総会から2年間	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製作部門担当	木舟 一郎	昭和27年2月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 東京本社編集局次長兼社会部長 平成17年3月 総務局総務兼総務部長 平成18年3月 総務局長兼新社屋建設本部副本部長 平成19年3月 当社執行役員 総務局長兼新社屋建設本部副本部長、労務担当補佐 平成20年3月 当社常務執行役員 総務局長兼新社屋建設本部副本部長、労務担当補佐 同西部支社代表 平成21年3月 平成22年3月 同製作部門担当補佐 平成23年3月 同製作部門担当 平成24年3月 当社常務取締役 製作部門担当（現任）	平成24年3月29日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役	経営企画/広報/法務/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業担当	長谷部 剛	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成20年3月 東京本社編集局総務 平成21年4月 経営企画室長 平成23年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成23年6月 同経営企画室長、法務担当 平成24年3月 当社常務取締役 経営企画/広報/法務/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業担当（現任）	平成24年3月29日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役	総務/労務/管財/少子化対策担当	石川 一郎	昭和32年9月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼政治部長 平成19年3月 東京本社編集局次長兼夕刊編集長兼論説委員 平成20年3月 東京本社編集局総務兼論説委員 平成21年4月 総務局長兼新社屋建設本部副本部長 平成23年3月 当社執行役員 総務局長 平成24年3月 当社常務取締役 総務/労務/管財/少子化対策担当（現任）	平成24年3月29日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役	電子版事業/コンテンツ事業担当	野村 裕知	昭和32年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼証券部長 平成19年9月 東京本社編集局次長兼新媒体準備室長 平成20年1月 東京本社編集局次長兼日経ヴェリタス編集長 平成21年4月 東京本社編集局総務 平成21年7月 デジタル編成局長 平成23年3月 当社執行役員 デジタル編成局長 平成24年3月 当社常務取締役 電子版事業/コンテンツ事業担当（現任）	平成24年3月29日開催の定時株主総会から2年間	140
取締役	デジタルグループ代表	鎌田 真一	昭和22年2月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成13年3月 東京本社編集局総務 平成14年3月 文化・事業局長 平成15年3月 当社取締役 文化・事業局長 平成16年3月 同文化・事業/営業推進本部担当 平成17年3月 当社常務取締役 文化・事業担当、マーケティング副担当 平成18年3月 当社専務取締役 広告担当 平成19年1月 同広告部門担当 平成19年3月 ㈱Q U I C K代表取締役副社長 平成20年3月 同代表取締役社長（現任） 平成21年3月 当社取締役 デジタルグループ代表（現任）	平成23年3月29日開催の定時株主総会から2年間	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	出版グループ代表	長田 公平	昭和25年2月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年3月 大阪本社編集局次長兼経済部長 平成13年3月 東京本社編集局次長 平成14年3月 東京本社編集局総務 平成15年3月 電子メディア局長 平成17年3月 当社取締役 電子メディア担当 平成18年3月 当社常務取締役 電子メディア担当、情報技術本部共管 平成19年1月 同(株)日本経済新聞デジタルメディア代表取締役社長 平成19年3月 同(株)日本経済新聞デジタルメディア代表取締役社長 平成20年3月 同代表取締役社長、当社取締役 デジタルグループ代表 平成21年1月 同代表取締役会長、当社常務取締役 クロスメディア営業/関連媒体担当、デジタルグループ代表 平成21年3月 同代表取締役会長、当社専務取締役 クロスメディア営業担当 平成22年3月 当社専務取締役 クロスメディア営業/文化事業担当 平成23年1月 当社取締役 出版グループ副代表、(株)日経B P代表取締役社長(現任) 平成23年3月 同出版グループ代表(現任)	平成24年3月29日開催の定時株主総会から2年間	40
監査役 (常勤)	監査役会議長	早川 好寛	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年3月 同(株)日本公社債研究所(現(株)格付投資情報センター)取締役年金事業本部長 平成11年6月 同取締役投資評価事業本部長 平成12年6月 同常務取締役 平成17年3月 同専務取締役 平成18年3月 当社上席執行役員 内部監査室長 平成19年3月 当社専務執行役員 内部監査室長 平成23年3月 当社監査役(現任)	平成23年3月29日開催の定時株主総会から4年間	55
監査役 (常勤)		秋吉 穂	昭和24年2月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年3月 東京本社編集局次長兼社会部長 平成13年3月 法務室次長兼個人情報管理センター長 平成14年3月 法務室長 平成16年3月 当社執行役員 法務室長 平成17年3月 同(株)日経B P常務取締役 コーポレート管理/セキュリティ担当 平成22年1月 同取締役 人事・労務担当 平成23年1月 同代表取締役 平成23年3月 同代表取締役を退任 平成24年3月 当社監査役(現任)	平成24年3月29日開催の定時株主総会から4年間	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		柴田 昌治	昭和12年2月21日生	昭和34年4月 日本ガイシ㈱入社 昭和58年6月 同取締役 昭和62年6月 同常務取締役 平成3年6月 同専務取締役 平成5年6月 同代表取締役専務 平成6年6月 同代表取締役社長 平成13年10月 野村ホールディングス㈱取締役 平成14年5月 (社)日本経済団体連合会副会長 平成14年6月 日本ガイシ㈱代表取締役会長 平成15年6月 野村證券㈱取締役 平成18年5月 (社)日本経済団体連合会評議員会 副議長 平成19年6月 中部日本放送㈱監査役(現任) 平成19年6月 テレビ愛知㈱取締役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任) 平成23年4月 日本ガイシ㈱取締役相談役 平成23年6月 日本ガイシ㈱相談役(現任)	平成21年 3月30日 開催の定 時株主総 会から4 年間	-
監査役		澤部 肇	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 T D K㈱入社 平成8年6月 同取締役 平成10年6月 同代表取締役社長 平成18年6月 同代表取締役会長 平成19年5月 (社)日本I R協議会会長(現任) 平成20年3月 旭硝子㈱取締役(現任) 平成20年6月 帝人㈱取締役(現任) 平成20年6月 野村證券㈱取締役 平成21年6月 野村ホールディングス㈱取締役 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成23年6月 T D K㈱取締役取締役会議長(現 任)	平成23年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	-
監査役		蛭田 史郎	昭和16年12月20日生	昭和39年4月 旭化成工業㈱(現旭化成㈱)入社 平成9年6月 同取締役 平成11年6月 同常務取締役 平成13年6月 同専務取締役 平成14年6月 同取締役副社長 平成15年4月 同代表取締役社長 平成22年4月 同取締役最高顧問 平成22年6月 同最高顧問(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	平成23年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	-
計						2,315

- (注) 1. 監査役柴田昌治、澤部肇、蛭田史郎は会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役です。
2. 当社では、迅速・的確な意思決定および監督責任と業務執行責任との分離を図るため、執行役員制度を導入しています。提出日現在の執行役員は、以下の24名で構成されています。

専務執行役員	斎藤 修一	大阪本社代表、地域担当
専務執行役員	高橋 美夫	名古屋支社代表
専務執行役員	青山 高博	大阪営業担当
専務執行役員	芹川 洋一	論説委員長
常務執行役員	川合 英雄	大阪本社副代表兼大阪本社代表室長
常務執行役員	木村 芳文	クロスメディア営業担当、特別企画室担当補佐
常務執行役員	鈴木 諭	販売部門担当
常務執行役員	峯尾 一弘	経理局長
常務執行役員	酒井 綱一郎	デジタルビジネス局長
常務執行役員	泉 宣道	大阪本社編集局長
常務執行役員	関口 尚之	西部支社代表
常務執行役員	近藤 勝義	東京本社編集局長補佐
執行役員	塚田 雅彦	東京本社販売局長
執行役員	荒木 洋一	内部監査室長
執行役員	山脇 晴子	文化事業担当補佐
執行役員	星野 茂樹	インデックス事業室長
執行役員	脇 祐三	コンテンツ委員会幹事、コラムニスト
執行役員	竹岡 倫示	グローバル事業担当補佐
執行役員	田中 文成	文化事業局長
執行役員	小木曾 徹	業務改革推進本部長

執行役員	原田 亮介	グローバル事業局長
執行役員	富田 賢	クロスメディア営業局長
執行役員	仲沢 仁	東京本社製作局長
執行役員	飯塚 英之	デジタル販売局長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は平成19年1月にスタートした新しいグループ経営体制の下で、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいます。意思決定や業務の執行・監督、リスク管理・コンプライアンスの体制を再構築するとともに、社外有識者で構成する経営諮問委員会で客観的な視点からもガバナンスについて助言していただき、経営に生かしています。言論報道機関としての独立性・中立性を堅持しつつ、グループのガバナンス確保に万全を期します。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

()会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役は14名（以下、人数は提出日時点、社外取締役はありません）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）です。

取締役会は原則として毎月1回以上開き、当社の業務執行やグループ経営に関する重要事項を決定するとともに、当社およびグループ経営の状況を管理・監督しています。

また、取締役会の補助機関として取締役等をメンバーとする「グループ経営会議」を原則として毎週1回開き、取締役会の付議事項などの重要事項を審議・決定し、経営判断の効率化、迅速化を図っています。

グループ運営については、「事業部門規則」「グループ運営規程」などの基本ルールを定め、当社の取締役会が選任した事業部門長がルールに基づいて各事業部門の業務執行・運営を統括する仕組みとしています。

監査役会は毎年策定する監査の方針・計画に基づいて、原則として毎月1回以上開き、各監査役から監査の状況等について報告を受けるほか、重要契約の内容や会計処理の是非、規則・規程類の整備、順守状況などについて協議、点検しています。

社内の体制を充実させるとともに、社外の有識者をメンバーとする経営諮問委員会を設けており、定期的に会合を開いて客観的な立場から経営課題やガバナンスなどに関して助言していただいています。

()会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は会社法の施行にともない、内部統制システムの構築に関する基本方針を平成18年5月の取締役会で決議しました。取締役会決議は随時見直ししており、平成19年以降、毎年、決議内容を改定しています。

内部統制の基本となる諸規程・規則も整備し、グループ企業および当社各組織の責任や権限、意思決定プロセスを明文化しています。これらのルールは周知徹底を図るとともに、今後も適宜、内容を見直していきます。

当社およびグループ会社がそれぞれの規程・規則を順守し、業務を適法かつ適正、効率的に行っていることをチェックするため、平成18年3月に「内部監査室」を設置しました。ルールを整備し、その順守状況をモニタリングすることで、「ルールに基づく透明な経営」という基本原則を徹底します。当社やグループ会社の内部監査業務を円滑かつ効果的に行うため、内部監査規程や内部監査実施要領なども整備し、随時更新しています。

()内部監査および監査役監査の状況

内部監査室は業務執行ラインから独立した専任組織で、平成19年1月から当社社長直属の組織としています。室長以下23名（兼務者を含む）で構成し、監査を実施します。監査結果は社長に報告し、必要に応じて被監査部門に業務改善を促します。平成23年度は内部監査計画に基づいて本社部局とグループ会社に対する定期監査を相次いで実施したほか、臨時監査も行いました。

監査役会は監査の実効性をあげることを目的に、取締役会と「監査役監査に関する覚書」を毎年交わし、取締役の協力や支援のあり方を文書で確認しています。監査役は取締役会だけでなく、「グループ経営会議」など各種重要会議に出席し、取締役の職務執行を点検する一方、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、経営状況やガバナンス、リスク管理の問題なども意見交換しました。また、主要な事業所やグループ会社を往査したほか、グループ各社の監査役をメンバーとする「日経グループ監査役連絡会議」やその分科会を主催し、連結経営を見据えた監査の実践に努めました。

内部監査室員がグループ会社の監査役を務める「派遣監査役制度」については、グループの内部統制レベルを高めるため、平成20年春以降は間接出資会社と大会社などを除く連結対象会社をほぼカバーする体制としました。

内部監査室および監査役、会計監査人は有機的に連携し、それぞれ効率的かつ効果的な監査に役立てています。

()会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川上豊氏、奈尾光浩氏、出雲栄一氏の3名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名です。

()社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役はいません。3名の社外監査役とは一切の人的関係、資本関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

グループ全体のリスク管理、コンプライアンスを統括するため、当社および主要グループ企業の役員・有識者等で構成する「リスク管理・コンプライアンス委員会」を、リスク管理・コンプライアンス担当の役員を委員長として平成19年3月に設置したほか、下部の実務組織として「リスク管理委員会」と「コンプライアンス委員会」を設け、システム関連や大規模災害をはじめとするリスク管理、コンプライアンスを徹底しています。

当社内では、コンプライアンスの体制を整備し機能させる推進役として、法務室内にコンプライアンスセンターを置くとともに、内部通報制度を設けており、効果的な研修の実施、遵法意識の向上、法的問題等の発生防止に努めています。平成18年春には、取締役や執行役員、社員ら当社で働く全員を対象にした「行動規範」を策定しました。言論報道機関に身を置く者として果たすべき使命やあるべき姿を示し、法令違反や倫理にもとる行為を戒める内容です。

なお、当社の内部統制システム構築に関する基本方針の取締役会決議（平成23年12月）の内容は次のとおりです。

1. 総論

本決議は会社法362条4、5項、及び会社法施行規則100条に基づき、業務の適正を確保するための当社の内部統制システム構築の基本方針を定めるものである。

本決議に基づく基本方針のもと、取締役会は内部統制システムを常に見直して改善をはかり、効率的で適正なグループ経営体制を作るものとする。

2. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法362条4項6号）、及び、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法施行規則100条1項4号）
 - (1) コンプライアンス体制を推進する上での中核を成す指針である「行動規範」により、取締役や執行役員、社員ら当社で働く全員が果たすべき使命を示し、法令違反や倫理にもとる行為を戒める。「行動規範」は社是の精神や就業規則など社内規定の目的、および法令の趣旨を具体化したものと位置付け、社内での周知・徹底をはかる。
 - (2) 「経営諮問委員会」など外部有識者らによる各種委員会より、客観的な立場からコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス等に関する助言を受ける。
 - (3) 業務の適法性や適正性を自らチェックするため社長直属の組織である内部監査室を通じ、内部監査規程に基づいて実効性のある内部監査を継続的に実施する。
 - (4) コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する知識を習得させ、その意識を高めるため、取締役・執行役員・社員らに対し、地位、職責に応じ適切な研修を行う。インサイダー取引規制に関しては、全取締役と一部部局の執行役員、社員について株式等の取引を全面禁止とし、全部局の執行役員と社員には関連規定・内規を順守する誓約書の提出と、部局が毎年1回開く研修の受講を義務付ける。
 - (5) 内部通報制度規定に基づき、法令・企業倫理違反の行為を通報する窓口を社内の法務室コンプライアンスセンターに置き、社外窓口を法律事務所に置く。通報は実名が原則だが、社外窓口では会社への匿名を希望する通報も受け付け、通報者のプライバシーを保護する。
 - (6) コンプライアンスなどに関する情報の伝達手段として、社内情報ネットワークである「掲示くん」を維持・充実する。また、会長や社長の発言等を社員に発信してトップの考えの浸透を図るとともに社員から会長や社長に対して意見を直接伝えられる双方向の情報伝達をできる体制を維持する。
 - (7) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力の排除に向け、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（同規則100条1項1号）

文書取扱規程、情報管理規定などに基づき、取締役会等の議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書や電子情報を適切に保存・管理する。今後、事務のIT（情報技術）化を視野に入れた上で、必要に応じて保存・管理体制の改善に努める。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（同規則100条1項2号）

- (1) 事業部門ごとに、当該部門の事業部門長、担当取締役または担当執行役員が当該部門のリスクを管理する。
- (2) リスク管理・コンプライアンス担当取締役を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会を中心に、情報システムのリスク管理のほか、コンプライアンス、災害対応などにグループを挙げて取り組む。
- (3) 財務諸表の信頼性確保については、経理規程に基づき、会計の諸取引を正確迅速に処理し、会計・財務情報を適正に開示する。
- (4) 新聞社、言論報道機関としての特殊性の面からは、以下の各点に留意し、今後もこれを維持、拡充する。
 - 取材・報道の指針に基づき、事実を正確、公正に伝えとともに、取材活動は正当な方法で行い、著作権を尊重することなどを徹底する。
 - 広告は広告掲載基準を順守し、審査したうえで掲載する。
 - 情報管理規定に基づき、機密文書や機密電子情報の取り扱いを定め、適切に管理する。特に、日本経済新聞電子版の個人情報および機密電子情報の増大に対応して、個人情報管理規定の下に設けた取扱細則に従い、

情報管理の徹底をはかる。

- (5) 地震や新型インフルエンザなどの災害に係るリスクについては部局ごとや全社的な対応マニュアルを策定し、全社員に訓練などを通じて周知・徹底させる。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（同規則100条1項3号）

取締役会規則に基づき、取締役会を原則として毎月1回以上本社において開く。取締役会の補助機関として、取締役および事業部門長等で構成するグループ経営会議を原則として毎週1回開催し、取締役会に付議する事項の審議・決定などを行い、取締役会の一段の活性化につなげる。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（同規則100条1項5号）

- (1) グループビジョンを設け、日経グループが進む方向性や活動していく事業領域のイメージを共有する。グループ運営に関する具体的な指針であるグループ運営規程（グループ職務権限表を含む）により、グループ内の意思決定ルールを明確にするとともに、コーポレート部門取締役および事業部門長が必要に応じてグループ会社に議事録や決算書類等の提出を求め、各社の経営内容を的確に把握する。グループ会社と本社との間で、グループ運営規程を共通の指針・理念として運営する旨を定めたグループ運営協定を結び、グループ運営を円滑に進める。

- (2) グループ会社及び本社を含めたグループ全体の月次損益計算書、四半期貸借対照表を把握し、経理・財務状況を点検する。目標管理制度により、あらかじめ決めた予算・目標に対する実績管理を実施して必要な対策を講じる。

- (3) 内部監査室員がグループ会社の監査役を務める派遣監査役制度を、専任監査役のいる一部グループ会社も含めて適用する。内部監査室はグループ運営規程などに基づき、必要に応じてグループ会社に対する内部監査を定時または臨時に実施する。

- (4) グループ会社各社の役員等の研修を本社が実施する。これによってグループ全体でのコンプライアンス体制の確保等を目指す。

7. 監査役制度に関する事項（同規則100条3項）

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項（同項1、2号）

監査役室に配置した社員により、監査役の監査業務を補佐する。

監査役室配置の社員は専任とし、「監査役の指揮監督に服する」、「監査に関する事項については取締役の指揮監督には服しない」（ともに「監査役監査規程」）こととする。また、「監査役室員の任免異動等にあたり、監査役会は事前に相談を受ける」（「監査役監査規程」）ほか、人事考課についても監査役が直接行い、監査役室専任者の独立性を確保する。

- (2) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制（同項3号）

「監査役は社内の重要な会議に出席し、出席しなかった場合、必要に応じて審議事項の報告を受ける」、「監査役は取締役、各関係部署から報告を受ける」（ともに「監査役監査規程」）こととし、取締役や社員らが適切に監査役に報告する体制を確保する。

- (3) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（同項4号）

社長と監査役会議長とで締結した「監査役監査に関する覚書」に基づき、社長は年4回以上、監査役と会合を持って経営の執行に関し報告するとともに、監査役の報告、意見を受ける。内部監査室は監査役と緊密に連携し、情報の共有を図る。

役員報酬

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額	435百万円
監査役の年間報酬総額	78百万円

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

- () 当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。
- () 当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	-	43	-
連結子会社	97	7	96	12
計	140	7	139	12

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

上記 の非監査業務に基づく報酬には、システム監査等の対価が含まれています。

(当連結会計年度)

上記 の非監査業務に基づく報酬には、システム監査等の対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成22年 1月 1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年 1月 1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第139期事業年度（平成22年 1月 1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第140期事業年度（平成23年 1月 1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年 1月 1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表および第139期事業年度（平成22年 1月 1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年 1月 1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表および第140期事業年度（平成23年 1月 1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しています。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,181	73,773
受取手形及び売掛金	27,724	26,510
有価証券	39,385	42,227
商品及び製品	975	1,011
仕掛品	1,020	1,225
原材料及び貯蔵品	664	679
繰延税金資産	7,265	6,136
その他	7,838	8,226
貸倒引当金	265	151
流動資産合計	150,790	159,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,657	152,416
減価償却累計額	² 98,882	² 104,280
建物及び構築物（純額）	¹ 52,775	¹ 48,136
機械装置及び運搬具	74,697	72,028
減価償却累計額	² 53,437	² 55,436
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 21,260	¹ 16,591
土地	^{1, 6} 104,397	^{1, 6} 104,118
その他	24,521	24,322
減価償却累計額	² 16,844	² 17,836
その他（純額）	7,677	6,486
有形固定資産合計	186,110	175,332
無形固定資産		
ソフトウェア	16,672	16,339
その他	355	382
無形固定資産合計	17,028	16,722
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 45,659	³ 44,969
長期貸付金	466	413
繰延税金資産	24,840	20,299
その他	15,219	16,043
貸倒引当金	365	335
投資その他の資産合計	85,821	81,389
固定資産合計	288,959	273,445
資産合計	439,750	433,085

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,134	15,461
短期借入金	9,520	5,510
1年内返済予定の長期借入金	1,410	1,410
未払法人税等	1,544	1,849
賞与引当金	2,562	2,520
役員賞与引当金	158	182
返品調整引当金	1,447	1,497
その他	¹ 40,291	¹ 36,184
流動負債合計	72,068	64,616
固定負債		
長期借入金	¹ 10,110	¹ 8,700
再評価に係る繰延税金負債	⁶ 24,743	⁶ 21,748
退職給付引当金	48,072	42,285
役員退職慰労引当金	2,541	2,396
その他	8,548	10,778
固定負債合計	94,015	85,910
負債合計	166,084	150,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4	4
利益剰余金	248,872	251,517
株主資本合計	251,377	254,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,930	2,926
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	⁶ 673	⁶ 6,640
為替換算調整勘定	1,340	1,543
その他の包括利益累計額合計	915	8,024
少数株主持分	21,372	20,512
純資産合計	273,666	282,558
負債純資産合計	439,750	433,085

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	303,574	290,198
売上原価	196,450	184,902
売上総利益	107,123	105,296
販売費及び一般管理費	¹ 96,086	¹ 95,625
営業利益	11,037	9,670
営業外収益		
受取利息	311	216
受取配当金	269	282
持分法による投資利益	327	2,191
負ののれん発生益	-	485
その他	777	527
営業外収益合計	1,685	3,703
営業外費用		
支払利息	596	429
その他	351	465
営業外費用合計	947	894
経常利益	11,774	12,479
特別利益		
固定資産売却益	² 13	² 17
投資有価証券売却益	8	10
退職給付制度改定益	153	205
代行返上益	-	6,753
その他	176	1,012
特別利益合計	352	7,998
特別損失		
固定資産除却損	³ 515	³ 465
投資有価証券売却損	-	268
投資有価証券評価損	63	71
減損損失	⁴ 7	⁴ 1,303
事業構造改善費用	⁵ 440	-
関連事業損失	219	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	805
その他	168	609
特別損失合計	1,413	3,524
税金等調整前当期純利益	10,713	16,952
法人税、住民税及び事業税	3,290	2,847
法人税等調整額	856	6,356
法人税等合計	4,147	9,204
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,748
少数株主利益	312	434
当期純利益	6,253	7,313

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	236
繰延ヘッジ損益	-	4
土地再評価差額金	-	2,994
為替換算調整勘定	-	208
持分法適用会社に対する持分相当額	-	120
その他の包括利益合計	-	² 2,673
包括利益	-	¹ 10,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	10,103
少数株主に係る包括利益	-	319

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
利益剰余金		
前期末残高	242,919	248,872
当期変動額		
剰余金の配当	300	350
当期純利益	6,253	7,313
土地再評価差額金の取崩	-	4,319
当期変動額合計	5,953	2,644
当期末残高	248,872	251,517
株主資本合計		
前期末残高	245,424	251,377
当期変動額		
剰余金の配当	300	350
当期純利益	6,253	7,313
土地再評価差額金の取崩	-	4,319
当期変動額合計	5,953	2,644
当期末残高	251,377	254,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,189	2,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	4
当期変動額合計	258	4
当期末残高	2,930	2,926
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	1	1

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	673	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7,313
当期変動額合計	-	7,313
当期末残高	673	6,640
為替換算調整勘定		
前期末残高	823	1,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517	202
当期変動額合計	517	202
当期末残高	1,340	1,543
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,691	915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	775	7,108
当期変動額合計	775	7,108
当期末残高	915	8,024
少数株主持分		
前期末残高	21,502	21,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	860
当期変動額合計	130	860
当期末残高	21,372	20,512
純資産合計		
前期末残高	268,618	273,666
当期変動額		
剰余金の配当	300	350
当期純利益	6,253	7,313
土地再評価差額金の取崩	-	4,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	905	6,248
当期変動額合計	5,047	8,892
当期末残高	273,666	282,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,713	16,952
減価償却費	20,823	18,446
減損損失	7	1,303
有形固定資産除売却損益（ は益）	501	448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	805
投資有価証券売却損益（ は益）	3	258
投資有価証券評価損益（ は益）	63	71
持分法による投資損益（ は益）	327	2,191
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,936	5,712
貸倒引当金の増減額（ は減少）	99	140
賞与引当金の増減額（ は減少）	410	37
その他の引当金の増減額（ は減少）	187	237
受取利息及び受取配当金	580	498
支払利息	596	429
売上債権の増減額（ は増加）	1,147	695
たな卸資産の増減額（ は増加）	185	257
仕入債務の増減額（ は減少）	4,585	1,472
未払又は未収消費税等の増減額	4,161	1,622
その他	135	657
小計	35,279	27,898
利息及び配当金の受取額	828	877
利息の支払額	610	458
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,192	2,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,304	25,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,967	34,157
定期預金の払戻による収入	16,554	27,967
有価証券の取得による支出	7,060	8,500
有価証券の売却による収入	7,884	5,527
有形固定資産の取得による支出	4,780	2,199
有形固定資産の売却による収入	64	124
無形固定資産の取得による支出	7,258	5,447
投資有価証券の取得による支出	686	528
投資有価証券の売却による収入	916	1,600
子会社株式の取得による支出	-	630
貸付けによる支出	927	880
貸付金の回収による収入	887	722
その他	46	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,420	16,617

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,450	15,425
短期借入金の返済による支出	20,230	19,370
ファイナンス・リース債務の返済による支出	413	578
長期借入金の返済による支出	6,710	1,410
配当金の支払額	300	350
少数株主への配当金の支払額	268	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,471	6,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	159
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,047	2,314
現金及び現金同等物の期首残高	90,526	92,574
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	304
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 92,574	₁ 94,584

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 ・当連結会計年度に連結の範囲から除外した会社 (株)日経BP企画 (株)日経BPクリエイティブ (株)日経BP出版センター (株)日経BPソフトプレス (株)日経BP企画および(株)日経BPクリエイティブは、平成22年5月1日付で連結子会社である(株)日経BPコンサルティングを存続会社として合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。 (株)日経BP出版センターは、平成22年7月1日付で連結子会社である(株)日経BPマーケティングを存続会社として合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。 (株)日経BPソフトプレスは、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除外しています。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)日経日本橋販売 (株)日経大阪中央販売 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	(1) 連結子会社の数 44社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 ・当連結会計年度に連結の範囲から除外した会社 (株)日経西部製作センター (株)日経大阪ビーアール (株)日経スタッフ (株)日経西部製作センターは、平成23年1月1日付で連結子会社である(株)日経大阪製作センター（同日付で(株)日経西日本製作センターに社名変更）を存続会社として合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。 (株)日経大阪ビーアールは、当連結会計年度中に清算会社へ移行し、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しています。 (株)日経スタッフは、当連結会計年度において、保有株式の売却にともなう持分比率低下により子会社から外れたため、連結の範囲から除外しています。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 (株)テレビ東京 テレビ大阪(株) (株)日本経済社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 11社 (株)日経日本橋販売等) および関連会社 8 社 (株)今田新聞店等) はそれぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく財務諸表を使用しています。	(1) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 (株)テレビ東京ホールディングス テレビ大阪(株) (株)日本経済社 ・当連結会計年度に持分法の適用範囲に含めた会社 (株)テレビ東京ホールディングス (株)テレビ東京ホールディングスは、平成22年10月 1 日に株式移転により設立されたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 11社 (株)日経日本橋販売等) および関連会社 7 社 (株)今田新聞店等) はそれぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。 (3) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	a. 有価証券 (a) 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) (b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 b. デリバティブ 時価法 c. たな卸資産 当社は原材料については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています。連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法を採用しています (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。	a. 有価証券 (a) 満期保有目的債券 同 左 (b) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 b. デリバティブ 同 左 c. たな卸資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	a . 有形固定資産（リース資産を除く） 建物については主として定額法を採用しています。 その他の有形固定資産については主として定率法を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2 ～ 60年 機械装置及び運搬具 2 ～ 15年 b . 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法により償却する方法を採用しています。 c . リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。	a . 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 b . 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 c . リース資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	a . 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 b . 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。 c . 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。 d . 返品調整引当金 返品調整引当金は、連結会社のうち5社において、出版物の委託販売に関し、売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品にともなう損失予想額を計上しています。	a . 貸倒引当金 同 左 b . 賞与引当金 同 左 c . 役員賞与引当金 同 左 d . 返品調整引当金 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	e . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、当社および一部の国内連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として3年による定額法）により、発生した連結会計年度から費用処理することとしています。 （追加情報） 当社および一部の国内連結子会社が加入する日本経済新聞厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について平成22年8月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。当連結会計年度末日現在において、測定された返還相当額（最低責任準備金）は15,389百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は8,406百万円（益）です。	e . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、当社および一部の国内連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として3年による定額法）により、発生した連結会計年度から費用処理することとしています。 （追加情報） 当社および一部の国内連結子会社が加入する日本経済新聞厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について平成23年9月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受けました。この結果、特別利益として6,753百万円計上しています。
	f . 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債および収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。	f . 役員退職慰労引当金 同 左 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	a . ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約について振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しています。 b . ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息 c . ヘッジ方針 主として社内管理制度に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。 d . ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い関係性を確認しヘッジの有効性を評価しています。金利スワップ取引についてはヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。	a . ヘッジ会計の方法 同 左 b . ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 c . ヘッジ方針 同 左 d . ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんについては僅少のため、発生した期にその全額を償却しています。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めています。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同 左
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	_____
6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては僅少のため、発生した期にその全額を償却しています。	_____
7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めています。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は1,303百万円であり、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,303百万円減少しています。 また、本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の未処理残高は17,738百万円です。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ45百万円、税金等調整前当期純利益は851百万円減少しています。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた有形固定資産の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から有形固定資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は75百万円です。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

【追加情報】

前連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 2,859百万円 (2,859百万円) 機械装置及び運搬具 4,687百万円 (4,687 百万円) 土地 6,127百万円 (6,127百万円) 計 13,673百万円 (13,673百万円) 担保付債務 その他の流動負債 5,321百万円 (5,321百万円) 債権 長期借入金 20百万円 (20百万円) 計 5,341百万円 (5,341百万円) 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。	1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 2,488百万円 (2,488百万円) 機械装置及び運搬具 3,595百万円 (3,595 百万円) 土地 6,127百万円 (6,127百万円) 計 12,211百万円 (12,211百万円) 担保付債務 その他の流動負債 5,277百万円 (5,277百万円) 債権 長期借入金 20百万円 (20百万円) 計 5,297百万円 (5,297百万円) 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。
2 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しています。	2 同 左
3 非連結子会社および関連会社に対するもの 投資有価証券 (株式) 25,799百万円 投資有価証券 (その他の関係会社有価証券) 125百万円	3 非連結子会社および関連会社に対するもの 投資有価証券 (株式) 28,085百万円 投資有価証券 (その他の関係会社有価証券) 85百万円
4 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。 住宅融資 (みずほ銀行ローン) 3,237百万円 住宅融資 (三菱東京UFJ銀行ローン) 1,873百万円 (株)テレビ北海道 1,372百万円 住宅融資 (三井住友銀行ローン) 1,233百万円 住宅融資 (りそな銀行ローン) 452百万円 住宅融資 (新生銀行ローン) 25百万円 計 8,194百万円	4 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。 住宅融資 (みずほ銀行ローン) 2,920百万円 住宅融資 (三菱東京UFJ銀行ローン) 1,557百万円 (株)テレビ北海道 1,054百万円 住宅融資 (三井住友銀行ローン) 1,035百万円 住宅融資 (りそな銀行ローン) 359百万円 住宅融資 (新生銀行ローン) 20百万円 計 6,947百万円
5 受取手形の割引高 割引高 6百万円	5 受取手形の割引高 割引高 2百万円
6 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、当社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。再評価の方法については、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しています。 再評価を行った年月日 平成12年12月31日	6 土地の再評価 同 左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																
1 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりです。 <table><tr><td>販売費</td><td>18,896百万円</td></tr><tr><td>給料手当・賞与</td><td>27,852百万円</td></tr><tr><td>発送費</td><td>11,825百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>3,859百万円</td></tr></table> 2 固定資産売却益の主な内訳 <table><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>8百万円</td></tr></table> 3 固定資産除却損の内訳 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>110百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>77百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>315百万円</td></tr></table> 4 減損損失 重要性が乏しいため注記を省略しています。	販売費	18,896百万円	給料手当・賞与	27,852百万円	発送費	11,825百万円	退職給付費用	3,859百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	8百万円	建物及び構築物	110百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	77百万円	ソフトウェア	315百万円	1 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりです。 <table><tr><td>販売費</td><td>20,311百万円</td></tr><tr><td>給料手当・賞与</td><td>27,614百万円</td></tr><tr><td>発送費</td><td>11,306百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>3,564百万円</td></tr></table> 2 固定資産売却益の主な内訳 <table><tr><td>借地権</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4百万円</td></tr></table> 3 固定資産除却損の主な内訳 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>258百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77百万円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>57百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>27百万円</td></tr></table> 4 減損損失 当連結会計年度において計上した減損損失の主なものは、賃貸用資産への用途転用により、収益性が低下する見込みとなった土地家屋および設備等について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>京都府 久世郡 久御山町</td><td>賃貸用資産</td><td>土地、建物、 機械装置、その 他</td><td>1,298百万円</td></tr></table> 当社グループは、原則として、賃貸用資産については個別資産ごとにグルーピングを行っており、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っています。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっています。	販売費	20,311百万円	給料手当・賞与	27,614百万円	発送費	11,306百万円	退職給付費用	3,564百万円	借地権	11百万円	ソフトウェア	4百万円	建物及び構築物	258百万円	機械装置及び運搬具	77百万円	工具器具備品	57百万円	ソフトウェア	27百万円	場所	用途	種類	金額	京都府 久世郡 久御山町	賃貸用資産	土地、建物、 機械装置、その 他	1,298百万円
販売費	18,896百万円																																																
給料手当・賞与	27,852百万円																																																
発送費	11,825百万円																																																
退職給付費用	3,859百万円																																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																																
土地	8百万円																																																
建物及び構築物	110百万円																																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																																
工具器具備品	77百万円																																																
ソフトウェア	315百万円																																																
販売費	20,311百万円																																																
給料手当・賞与	27,614百万円																																																
発送費	11,306百万円																																																
退職給付費用	3,564百万円																																																
借地権	11百万円																																																
ソフトウェア	4百万円																																																
建物及び構築物	258百万円																																																
機械装置及び運搬具	77百万円																																																
工具器具備品	57百万円																																																
ソフトウェア	27百万円																																																
場所	用途	種類	金額																																														
京都府 久世郡 久御山町	賃貸用資産	土地、建物、 機械装置、その 他	1,298百万円																																														
5 事業構造改善費用の主なものは、連結子会社における希望退職特別加算金などです。	5																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,477百万円
少数株主に係る包括利益	223
計	5,700
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	183百万円
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定	534
持分法適用会社に対する持分相当額	146
計	865

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 定時株主総会	普通株式	300	12	平成21年12月31日	平成22年 3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月29日 定時株主総会	普通株式	350	利益剰余金	14	平成22年12月31日	平成23年 3月30日

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月29日 定時株主総会	普通株式	350	14	平成22年12月31日	平成23年 3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月29日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	15	平成23年12月31日	平成24年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との金額の関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 66,181百万円 預入期間が3ヶ月を超える 10,462百万円 定期預金 有価証券勘定に含まれる現 36,855百万円 金同等物 現金及び現金同等物 92,574百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との金額の関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 73,773百万円 預入期間が3ヶ月を超える 15,216百万円 定期預金 有価証券勘定に含まれる現 36,027百万円 金同等物 現金及び現金同等物 94,584百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,328</td><td>806</td><td>522</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,760</td><td>1,300</td><td>459</td></tr><tr><td>その他</td><td>413</td><td>264</td><td>148</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,502</td><td>2,371</td><td>1,130</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,328	806	522	工具、器具及び備品	1,760	1,300	459	その他	413	264	148	合計	3,502	2,371	1,130	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>662</td><td>543</td><td>119</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>853</td><td>682</td><td>170</td></tr><tr><td>その他</td><td>378</td><td>294</td><td>84</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,894</td><td>1,520</td><td>373</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	662	543	119	工具、器具及び備品	853	682	170	その他	378	294	84	合計	1,894	1,520	373
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	1,328	806	522																																						
工具、器具及び備品	1,760	1,300	459																																						
その他	413	264	148																																						
合計	3,502	2,371	1,130																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	662	543	119																																						
工具、器具及び備品	853	682	170																																						
その他	378	294	84																																						
合計	1,894	1,520	373																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 652百万円 1年超 287百万円 合計 939百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 180百万円 1年超 85百万円 合計 265百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 686百万円 減価償却費相当額 781百万円 支払利息相当額 31百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 451百万円 減価償却費相当額 550百万円 支払利息相当額 14百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																								
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 953百万円 1年超 1,771百万円 合計 2,725百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,052百万円 1年超 1,291百万円 合計 2,343百万円																																								
3. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 467百万円 1年超 1,284百万円 合計 1,752百万円	3. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 467百万円 1年超 817百万円 合計 1,284百万円																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入によっています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、適切な期日管理および残高管理を行いリスクを常に把握可能な状態にしています。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、半期ごとに財務状況等の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(短期)および設備投資資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	66,181	66,181	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,724	27,724	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	70,942	64,342	6,599
資産計	164,848	158,249	6,599
(1) 支払手形及び買掛金	15,134	15,134	-
(2) 短期借入金	9,520	9,520	-
(3) 長期借入金	11,520	11,825	305
負債計	36,174	36,479	305
デリバティブ取引(*)	(6)	(6)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載したとおりです。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載したとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	13,938
組合出資金	164

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	66,181	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,724	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	150	1,200	-	-
(2) 社債	2,320	-	-	200
(3) その他	36,810	-	1,225	600
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	11	-	-	-
(2) 社債	30	-	-	-
(3) その他	-	-	454	200
合計	125,248	1,200	1,679	1,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載したとおりです。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入によっています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、適切な期日管理および残高管理を行いリスクを常に把握可能な状態にしています。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、半期ごとに財務状況等の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしています。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	73,773	73,773	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,510	26,510	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	72,503	62,629	9,874
資産計	172,788	162,913	9,874
(1) 支払手形及び買掛金	15,461	15,461	-
(2) 短期借入金	5,510	5,510	-
(3) 長期借入金	10,110	10,314	204
負債計	31,081	31,285	204
デリバティブ取引(＊)	0	0	-

(＊) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載したとおりです。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載したとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	14,539
組合出資金	153

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	73,773	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,510	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	700	600	-	-
(2) 社債	2,000	-	-	-
(3) その他	39,400	-	725	600
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	30	-
(3) その他	-	234	153	200
合計	142,384	834	908	800

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載したとおりです。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,148	1,165	16
	(2) 社債	2,319	2,334	14
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,468	3,500	31
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	200	200	0
	(2) 社債	199	199	0
	(3) その他	1,825	1,646	178
	小計	2,225	2,046	178
合計		5,694	5,547	146

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,727	1,505	6,222
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	289	247	41
	小計	8,017	1,753	6,264
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,852	2,351	499
	(2) 債券			
	国債・地方債等	11	11	0
	社債	29	30	0
	その他	165	200	34
	(3) その他	1,031	1,305	273
	小計	3,091	3,898	806
合計		11,108	5,651	5,457

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,509百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	29	8	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	29	8	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について63百万円（その他有価証券の株式62百万円、関係会社株式1百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,149	1,158	9
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,149	1,158	9
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	150	150	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	3,325	3,151	173
	小計	3,475	3,301	173
合計		4,624	4,460	164

（注）譲渡性預金およびコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額 39,399百万円）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,007	347	5,660
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(3) その他	-	-	-
	小計	6,007	347	5,660
	(1) 株式	2,450	3,484	1,033
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30	30	0
	その他	161	200	38
	(3) その他	517	609	91
	小計	3,160	4,324	1,163
	合計	9,167	4,671	4,496

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,834百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	30	8	-
(2) 債券			
国債・地方債等	11	-	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	664	-	197
合計	705	8	197

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について44百万円（その他有価証券の株式44百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建予定取引	112	-	4
	香港ドル	外貨建予定取引	27	-	1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	未払費用	10	-	0
	香港ドル	未払費用	7	-	0
合計			159	-	6

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引（変動受取・固定支払）	長期借入金	11,300	9,900	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	63	-	0
	香港ドル	外貨建予定取引	21	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	未払費用	5	-	0
	香港ドル	未払費用	6	-	0
合計			96	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引(変動受取・固定支払)	長期借入金	9,900	8,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	201,054	184,714
(2) 年金資産(百万円)	97,721	91,141
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	103,333	93,573
(1) + (2)		
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	58,973	53,634
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	3,527	2,175
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	47,886	42,113
(3) + (4) + (5)		
(7) 前払年金費用(百万円)	185	172
(8) 退職給付引当金(百万円)	48,072	42,285
(6) - (7)		

(注) 当社および一部の国内連結子会社が加入する日本経済新聞厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について平成23年9月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受けました。この結果、特別利益として6,753百万円計上しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用(百万円)	9,530	8,386
(1) 勤務費用(百万円)	6,226	6,208
(2) 利息費用(百万円)	4,381	3,312
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	5,066	4,510
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	4,544	4,636
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	555	1,261

(注) 1. 勤務費用から、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率(%)	主として1.8%	主として1.8%
(2) 期待運用収益率(%)	主として6.0%	主として6.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12年～16年	12年～16年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	1年～10年	1年～10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成22年12月31日) (単位：百万円)		当連結会計年度 (平成23年12月31日) (単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	19,359	退職給付引当金	14,978
固定資産償却超過額	8,861	固定資産償却超過額	8,573
繰越欠損金	9,443	繰越欠損金	7,649
投資有価証券評価損	1,492	投資有価証券評価損	1,162
賞与引当金	1,064	賞与引当金	1,021
貸倒引当金繰入限度超過額	338	貸倒引当金繰入限度超過額	229
その他	9,653	その他	8,387
繰延税金資産小計	50,213	繰延税金資産小計	42,003
評価性引当額	13,018	評価性引当額	11,700
繰延税金資産合計	37,194	繰延税金資産合計	30,302
繰延税金負債		繰延税金負債	
プログラム等準備金	311	圧縮記帳積立金	1,149
圧縮記帳積立金	1,335	その他有価証券評価差額金	1,475
その他有価証券評価差額金	1,985	その他	1,273
その他	1,476	繰延税金負債合計	3,898
繰延税金負債合計	5,108	繰延税金資産・負債の純額	26,403
繰延税金資産・負債の純額	32,086	(うち「流動資産」計上額	6,136)
(うち「流動資産」計上額	7,265)	(うち「投資その他の資産」計上額	20,299)
(うち「投資その他の資産」計上額	24,840)	(うち「流動負債」計上額	14)
(うち「流動負債」計上額	1)	(うち「固定負債」計上額	17)
(うち「固定負債」計上額	17)		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。		(%)	
		法定実効税率	40.7
		(調整)	
		交際費等永久に損金算入されない項目	3.0
		住民税均等割額	0.6
		評価性引当額	4.6
		税率変更にもなう影響	17.1
		持分法による投資利益税効果未認識	6.2
		その他	3.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	3. 法人税率の変更等による影響額 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は2,700百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,910百万円、その他有価証券評価差額金が210百万円、それぞれ増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が3,081百万円減少し、土地再評価差額金が3,081百万円増加しています。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社が保有する建物・工場の一部に使用されているアスベスト等の解体時の法令上の義務や連結子会社の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を23年～50年と見積り、割引率は2.0%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	952百万円
時の経過による調整額	21
期末残高	973

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	新聞関連 事業 (百万円)	出版関連 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	181,392	48,441	61,797	11,943	303,574	-	303,574
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,946	2,212	6,546	6,300	19,007	(19,007)	-
計	185,339	50,654	68,344	18,244	322,581	(19,007)	303,574
営業費用	182,796	49,539	64,078	15,273	311,688	(19,150)	292,537
営業利益	2,542	1,114	4,265	2,970	10,893	143	11,037
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	185,191	47,178	76,796	48,823	357,990	81,759	439,750
減価償却費	11,716	850	6,647	1,611	20,825	(2)	20,823
減損損失	-	-	7	-	7	-	7
資本的支出	3,761	582	7,268	211	11,823	-	11,823

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 新聞関連事業...日本経済新聞、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタス、The Nikkei Weeklyなど
- (2) 出版関連事業...日経ビジネス等の定期刊行物、単行本など
- (3) 情報関連事業...日経テレコン21、QUICK LevelIX等のオンライン情報、公社債格付など
- (4) その他の事業...テレビ番組等の制作および放送、不動産賃貸など

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、当連結会計年度は150,635百万円です。

4. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて営業利益が「新聞関連事業」で1,006百万円、「出版関連事業」で253百万円、「情報関連事業」で36百万円および「その他の事業」で6百万円それぞれ減少しています。

5. 事業区分の変更

当連結会計年度から、情報関連事業に含まれていたインデックス事業について、事業区分を見直し、新聞関連事業へ変更しました。この変更は、事業計画の中でインデックス事業を強化することを決定し、当年度よりインデックス事業室を新たに設置したことを契機に事業区分を見直したところ、同事業の企画・開発の主要な部分が新聞関連事業に属する経営資源により担われていること、および、管理上の区分が新聞関連事業に変更されたことから、事業の実態をより適切に反映させるために行ったものです。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、新聞（電子版を含む）、出版物、デジタルなどのメディアを組み合わせ、さまざまな情報を顧客に提供する事業と、不動産賃貸などその他の事業を行っているため、「メディア・情報事業」と「その他の事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主な事業とサービスの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業とサービスの内容
メディア・情報事業	日本経済新聞、日本経済新聞 電子版、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタス、The Nikkei Weeklyなど新聞の発行および販売 日経ビジネスなど雑誌と書籍の発行および販売 日経テレコン21、QUICK LevelXなど、各種電子メディアを利用した情報サービスの提供 テレビ番組等の制作および放送 日経平均株価など指数関連サービスの提供
その他の事業	不動産の賃貸および管理 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	メディア ・情報事業	その他の 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	298,073	5,501	303,574	-	303,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	390	6,105	6,496	(6,496)	-
計	298,464	11,606	310,071	(6,496)	303,574
セグメント利益	7,936	2,996	10,932	104	11,037
その他の項目					
減価償却費	19,270	1,554	20,825	(2)	20,823

（注）1. セグメント利益の調整額104百万円は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	メディア・ 情報事業	その他の 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	284,960	5,237	290,198	-	290,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	384	5,942	6,326	(6,326)	-
計	285,345	11,180	296,525	(6,326)	290,198
セグメント利益	6,046	3,680	9,726	(56)	9,670
その他の項目					
減価償却費	17,132	1,316	18,448	(2)	18,446

（注）1．セグメント利益の調整額 56百万円は、セグメント間取引の消去額です。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3．セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	メディア・情報事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	1,303	-	-	1,303

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

重要性がないため記載を省略しています。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成 20年 3月21日）を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり純資産額 10,091円74銭	1株当たり純資産額 10,481円86銭
1株当たり当期純利益金額 250円13銭	1株当たり当期純利益金額 292円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
当期純利益（百万円）	6,253	7,313
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,253	7,313
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,000	25,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,520	5,510	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,410	1,410	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	307	406	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,110	8,700	1.60	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	723	719	-	平成25年～29年
その他有利子負債(従業員預り金)	5,371	5,343	3.00	-
合計	27,442	22,088	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,400	1,600	700	-
リース債務	326	237	123	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,297	18,883
売掛金	3 12,221	3 11,063
有価証券	27,000	31,400
商品及び製品	-	3
原材料	252	251
仕掛品	57	58
貯蔵品	183	204
前渡金	170	122
前払費用	531	536
繰延税金資産	5,834	4,831
短期貸付金	3 10,750	3 9,270
未収入金	6,819	6,588
その他	401	373
貸倒引当金	8,314	8,312
流動資産合計	70,206	75,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	6 140,533	140,803
減価償却累計額	2 92,221	2 97,065
建物（純額）	1 48,312	1 43,738
構築物	3,264	3,264
減価償却累計額	2,680	2 2,766
構築物（純額）	1 584	1 498
機械及び装置	56,493	56,808
減価償却累計額	2 40,052	2 44,373
機械及び装置（純額）	1 16,440	1 12,434
車両運搬具	138	130
減価償却累計額	126	124
車両運搬具（純額）	11	6
工具、器具及び備品	12,528	12,677
減価償却累計額	2 8,909	2 10,028
工具、器具及び備品（純額）	3,618	2,649
土地	1, 5 104,059	1, 5 103,779
リース資産	335	341
減価償却累計額	114	196
リース資産（純額）	221	145
建設仮勘定	29	309
有形固定資産合計	173,278	163,561

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
借地権	48	45
ソフトウェア	3,687	3,432
リース資産	42	29
その他	16	15
無形固定資産合計	3,794	3,522
投資その他の資産		
投資有価証券	13,609	13,211
関係会社株式	59,187	59,718
その他の関係会社有価証券	125	85
長期貸付金	432	390
従業員に対する長期貸付金	32	21
関係会社長期貸付金	220	720
破産更生債権等	13	7
繰延税金資産	21,069	17,010
差入保証金	2,648	2,482
その他	354	389
貸倒引当金	88	68
投資その他の資産合計	97,604	93,968
固定資産合計	274,676	261,053
資産合計	344,883	336,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	73	468
買掛金	8,799	8,601
短期借入金	8,610	3 8,610
1年内返済予定の長期借入金	3 5,400	3 5,400
リース債務	94	96
未払金	9,740	8,007
未払費用	1,592	1,573
未払法人税等	332	314
未払消費税等	2,023	516
前受金	977	911
預り金	1,412	1,695
前受収益	567	640
賞与引当金	1,181	1,083
役員賞与引当金	65	75
関連事業損失引当金	620	263
従業員預り金	1 5,371	1 5,343
その他	18	433
流動負債合計	46,879	44,034

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1 9,900	1 8,500
関係会社長期借入金	4,000	-
再評価に係る繰延税金負債	5 24,743	5 21,748
リース債務	168	78
退職給付引当金	37,149	32,042
役員退職慰労引当金	942	918
長期預り保証金	3 10,498	3 10,855
資産除去債務	-	752
その他	-	880
固定負債合計	87,401	75,776
負債合計	134,281	119,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,946	2,075
プログラム等準備金	182	-
別途積立金	193,200	198,200
繰越利益剰余金	9,505	3,320
利益剰余金合計	205,454	204,215
株主資本合計	207,959	206,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,315	3,155
土地再評価差額金	5 673	5 6,640
評価・換算差額等合計	2,642	9,796
純資産合計	210,602	216,516
負債純資産合計	344,883	336,327

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1, 6 177,468	1, 6 170,895
売上原価	6 110,103	6 104,233
売上総利益	67,365	66,661
販売費及び一般管理費	2, 6 61,479	2, 6 63,166
営業利益	5,885	3,495
営業外収益		
受取利息	214	130
受取配当金	6 798	6 967
その他	6 757	6 576
営業外収益合計	1,770	1,674
営業外費用		
支払利息	640	475
その他	141	6 184
営業外費用合計	781	659
経常利益	6,874	4,509
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 12
関係会社株式売却益	112	177
関連事業損失引当金戻入益	-	356
債務保証履行損失引当金戻入益	100	-
補助金収入	7	-
代行返上益	-	6,753
その他	-	9
特別利益合計	222	7,310
特別損失		
固定資産除却損	5 408	5 357
固定資産圧縮損	7	-
投資有価証券評価損	60	22
関係会社株式評価損	29	-
減損損失	-	4 1,298
関連事業損失引当金繰入額	253	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	684
災害による損失	-	327
その他	-	48
特別損失合計	759	2,738
税引前当期純利益	6,338	9,081
法人税、住民税及び事業税	60	60
法人税等還付税額	93	-
法人税等調整額	851	5,590
法人税等合計	818	5,650
当期純利益	5,519	3,430

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	21,843	19.8	20,227	19.4
労務費		26,901	24.4	27,064	26.0
経費		61,357	55.8	56,941	54.6
合計		110,103	100.0	104,233	100.0

- (注) 1. 経費のうち主なものは新聞制作費26,772百万円(前期は27,820百万円)、新聞編集費11,835百万円(前期は12,678百万円)です。
2. 実際総合原価計算によっています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	620	620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,981	1,946
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	35	33
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	162
当期変動額合計	35	129
当期末残高	1,946	2,075
プログラム等準備金		
前期末残高	573	182
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	391	182
当期変動額合計	391	182
当期末残高	182	-
別途積立金		
前期末残高	193,200	193,200
当期変動額		
別途積立金の積立	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	193,200	198,200

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,859	9,505
当期変動額		
剰余金の配当	300	350
当期純利益	5,519	3,430
土地再評価差額金の取崩	-	4,319
圧縮記帳積立金の取崩	35	33
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	162
プログラム等準備金の取崩	391	182
別途積立金の積立	-	5,000
当期変動額合計	5,646	6,185
当期末残高	9,505	3,320
利益剰余金合計		
前期末残高	200,235	205,454
当期変動額		
剰余金の配当	300	350
当期純利益	5,519	3,430
土地再評価差額金の取崩	-	4,319
当期変動額合計	5,219	1,239
当期末残高	205,454	204,215
株主資本合計		
前期末残高	202,739	207,959
当期変動額		
剰余金の配当	300	350
当期純利益	5,519	3,430
土地再評価差額金の取崩	-	4,319
当期変動額合計	5,219	1,239
当期末残高	207,959	206,720

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,212	3,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	160
当期変動額合計	103	160
当期末残高	3,315	3,155
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	673	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7,313
当期変動額合計	-	7,313
当期末残高	673	6,640
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,536	2,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	7,153
当期変動額合計	106	7,153
当期末残高	2,642	9,796
純資産合計		
前期末残高	205,276	210,602
当期変動額		
剰余金の配当	300	350
当期純利益	5,519	3,430
土地再評価差額金の取崩	-	4,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	7,153
当期変動額合計	5,326	5,914
当期末残高	210,602	216,516

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法。なお、事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。	(1) 満期保有目的債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については主として定額法を採用しています。その他の有形固定資産については定率法を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～38年 構築物 7～60年 機械及び装置 3～15年 車両及び運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却する方法を採用しています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。 (4) 債務保証履行損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討して必要額を計上しています。 なお、当事業年度に全額を取崩しました。 (5) 関連事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失で、投融資、保証以外で当社が負担することとなるおそれのある損失見込額を計上しています。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により費用処理しています。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 (4) _____ (5) 関連事業損失引当金 同 左 (6) 退職給付引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)										
	(追加情報) 日本経済新聞厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について平成22年 8月 1日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において、測定された返還相当額(最低責任準備金)は14,932百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は8,406百万円(益)です。 (7) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	(追加情報) 日本経済新聞厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について平成23年 9月 1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受けました。この結果、特別利益として6,753百万円計上しています。 (7) 役員退職慰労引当金 同 左										
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約について振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利</td></tr></table> (3) ヘッジ方針 主として社内管理制度に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い関係性を確認しヘッジの有効性を評価しています。金利スワップ取引についてはヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利</td></tr></table> (3) ヘッジ方針 主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引											
金利スワップ	借入金利											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金利											
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同 左										

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は1,054百万円であり、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1,054百万円減少しています。 また、本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の未処理残高は14,763百万円です。 _____ _____	_____ (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ27百万円、税引前当期純利益は711百万円減少しています。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																								
1 担保資産及び担保付債務 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,809百万円 (2,809 百万円)</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>49百万円 (49 百万円)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>4,687百万円 (4,687百万円)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>6,127百万円 (6,127百万円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,673百万円 (13,673 百万円)</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>従業員預り金</td><td>5,321百万円 (5,321百万円)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>20百万円 (20百万円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,341百万円 (5,341百万円)</td></tr> </table> 上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。	建物	2,809百万円 (2,809 百万円)	構築物	49百万円 (49 百万円)	機械及び装置	4,687百万円 (4,687百万円)	土地	6,127百万円 (6,127百万円)	計	13,673百万円 (13,673 百万円)	従業員預り金	5,321百万円 (5,321百万円)	長期借入金	20百万円 (20百万円)	計	5,341百万円 (5,341百万円)	1 担保資産及び担保付債務 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,444百万円 (2,444 百万円)</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>44百万円 (44 百万円)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>3,595百万円 (3,595百万円)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>6,127百万円 (6,127百万円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,211百万円 (12,211 百万円)</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>従業員預り金</td><td>5,277百万円 (5,277百万円)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>20百万円 (20百万円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,297百万円 (5,297百万円)</td></tr> </table> 上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。	建物	2,444百万円 (2,444 百万円)	構築物	44百万円 (44 百万円)	機械及び装置	3,595百万円 (3,595百万円)	土地	6,127百万円 (6,127百万円)	計	12,211百万円 (12,211 百万円)	従業員預り金	5,277百万円 (5,277百万円)	長期借入金	20百万円 (20百万円)	計	5,297百万円 (5,297百万円)								
建物	2,809百万円 (2,809 百万円)																																								
構築物	49百万円 (49 百万円)																																								
機械及び装置	4,687百万円 (4,687百万円)																																								
土地	6,127百万円 (6,127百万円)																																								
計	13,673百万円 (13,673 百万円)																																								
従業員預り金	5,321百万円 (5,321百万円)																																								
長期借入金	20百万円 (20百万円)																																								
計	5,341百万円 (5,341百万円)																																								
建物	2,444百万円 (2,444 百万円)																																								
構築物	44百万円 (44 百万円)																																								
機械及び装置	3,595百万円 (3,595百万円)																																								
土地	6,127百万円 (6,127百万円)																																								
計	12,211百万円 (12,211 百万円)																																								
従業員預り金	5,277百万円 (5,277百万円)																																								
長期借入金	20百万円 (20百万円)																																								
計	5,297百万円 (5,297百万円)																																								
2 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しています。	2 同 左																																								
3 関係会社に対する債権債務 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>4,314百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>10,750百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>4,499百万円</td></tr> </table>	売掛金	4,314百万円	短期貸付金	10,750百万円	1年以内返済予定の長期借入金	4,000百万円	長期預り保証金	4,499百万円	3 関係会社に対する債権債務 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>4,244百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>9,270百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>4,871百万円</td></tr> </table>	売掛金	4,244百万円	短期貸付金	9,270百万円	短期借入金	4,000百万円	1年以内返済予定の長期借入金	4,000百万円	長期預り保証金	4,871百万円																						
売掛金	4,314百万円																																								
短期貸付金	10,750百万円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	4,000百万円																																								
長期預り保証金	4,499百万円																																								
売掛金	4,244百万円																																								
短期貸付金	9,270百万円																																								
短期借入金	4,000百万円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	4,000百万円																																								
長期預り保証金	4,871百万円																																								
4 保証債務 従業員、関係会社等の銀行借入等に対する債務保証 <table> <tr> <td>住宅融資 (みずほ銀行ローン)</td><td>3,237百万円</td></tr> <tr> <td>住宅融資 (三菱東京UFJ銀行ローン)</td><td>1,802百万円</td></tr> <tr> <td>(株)テレビ北海道</td><td>1,372百万円</td></tr> <tr> <td>住宅融資 (三井住友銀行ローン)</td><td>1,126百万円</td></tr> <tr> <td>住宅融資 (りそな銀行ローン)</td><td>412百万円</td></tr> <tr> <td>(株)日経CNBC</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>(株)日経統合システム</td><td>75百万円</td></tr> <tr> <td>住宅融資 (新生銀行ローン)</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>(株)日経カルチャー</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,136百万円</td></tr> </table>	住宅融資 (みずほ銀行ローン)	3,237百万円	住宅融資 (三菱東京UFJ銀行ローン)	1,802百万円	(株)テレビ北海道	1,372百万円	住宅融資 (三井住友銀行ローン)	1,126百万円	住宅融資 (りそな銀行ローン)	412百万円	(株)日経CNBC	100百万円	(株)日経統合システム	75百万円	住宅融資 (新生銀行ローン)	9百万円	(株)日経カルチャー	0百万円	計	8,136百万円	4 保証債務 従業員、関係会社等の銀行借入等に対する債務保証 <table> <tr> <td>住宅融資 (みずほ銀行ローン)</td><td>2,920百万円</td></tr> <tr> <td>住宅融資 (三菱東京UFJ銀行ローン)</td><td>1,496百万円</td></tr> <tr> <td>(株)テレビ北海道</td><td>1,054百万円</td></tr> <tr> <td>住宅融資 (三井住友銀行ローン)</td><td>960百万円</td></tr> <tr> <td>住宅融資 (りそな銀行ローン)</td><td>327百万円</td></tr> <tr> <td>(株)日経CNBC</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>(株)日経統合システム</td><td>75百万円</td></tr> <tr> <td>住宅融資 (新生銀行ローン)</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>(株)日経カルチャー</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,944百万円</td></tr> </table>	住宅融資 (みずほ銀行ローン)	2,920百万円	住宅融資 (三菱東京UFJ銀行ローン)	1,496百万円	(株)テレビ北海道	1,054百万円	住宅融資 (三井住友銀行ローン)	960百万円	住宅融資 (りそな銀行ローン)	327百万円	(株)日経CNBC	100百万円	(株)日経統合システム	75百万円	住宅融資 (新生銀行ローン)	7百万円	(株)日経カルチャー	1百万円	計	6,944百万円
住宅融資 (みずほ銀行ローン)	3,237百万円																																								
住宅融資 (三菱東京UFJ銀行ローン)	1,802百万円																																								
(株)テレビ北海道	1,372百万円																																								
住宅融資 (三井住友銀行ローン)	1,126百万円																																								
住宅融資 (りそな銀行ローン)	412百万円																																								
(株)日経CNBC	100百万円																																								
(株)日経統合システム	75百万円																																								
住宅融資 (新生銀行ローン)	9百万円																																								
(株)日経カルチャー	0百万円																																								
計	8,136百万円																																								
住宅融資 (みずほ銀行ローン)	2,920百万円																																								
住宅融資 (三菱東京UFJ銀行ローン)	1,496百万円																																								
(株)テレビ北海道	1,054百万円																																								
住宅融資 (三井住友銀行ローン)	960百万円																																								
住宅融資 (りそな銀行ローン)	327百万円																																								
(株)日経CNBC	100百万円																																								
(株)日経統合システム	75百万円																																								
住宅融資 (新生銀行ローン)	7百万円																																								
(株)日経カルチャー	1百万円																																								
計	6,944百万円																																								
5 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しています。 再評価を行った年月日 平成12年12月31日	5 土地の再評価 同 左																																								
6 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物7百万円です。	6 _____																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)													
1 売上高の内訳		1 売上高の内訳													
事業売上高	173,108百万円	事業売上高	167,201百万円												
子会社受取配当金	4,360百万円	子会社受取配当金	3,693百万円												
2 販売費及び一般管理費		2 販売費及び一般管理費													
販売費と一般管理費のおおよその比率は販売費		販売費と一般管理費のおおよその比率は販売費													
72.2%、一般管理費27.8%です。		71.7%、一般管理費28.3%です。													
このうち主要なものは次のとおりです。		このうち主要なものは次のとおりです。													
販売費	17,596百万円	販売費	19,220百万円												
給料手当・賞与	11,733百万円	給料手当・賞与	12,095百万円												
発送費	11,681百万円	発送費	11,411百万円												
減価償却費	2,340百万円	広告宣伝費	3,746百万円												
		減価償却費	1,827百万円												
3 固定資産売却益の内訳		3 固定資産売却益の主な内訳													
車両運搬具	0百万円	借地権	11百万円												
工具、器具及び備品	1百万円														
4 _____		4 減損損失の内訳													
		当事業年度において計上した減損損失は、貸貸用資産													
		への用途転用により、収益性が低下する見込みとなっ													
		た土地家屋および設備等について、資産の帳簿価額を													
		回収可能価額まで減額したものです。													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府</td><td rowspan="3">貸貸用資産</td><td>土地、建物、</td><td rowspan="3">1,298百万円</td></tr> <tr> <td>久世郡</td><td>機械及び装置、</td></tr> <tr> <td>久御山町</td><td>その他</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	京都府	貸貸用資産	土地、建物、	1,298百万円	久世郡	機械及び装置、	久御山町	その他	
場所	用途	種類	金額												
京都府	貸貸用資産	土地、建物、	1,298百万円												
久世郡		機械及び装置、													
久御山町		その他													
		当社は、原則として、貸貸用資産については個別資産ご													
		とにグルーピングを行っており、事業用資産について													
		は事業を基準としてグルーピングを行っています。な													
		お、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって													
		います。													
5 固定資産除却損の内訳		5 固定資産除却損の主な内訳													
建物	355百万円	建物	228百万円												
工具、器具及び備品	23百万円	機械及び装置	75百万円												
その他	29百万円	工具、器具及び備品	16百万円												
6 関係会社との取引に係るもの		6 関係会社との取引に係るもの													
売上高	36,427百万円	売上高	34,883百万円												
売上原価並びに販売費及び		売上原価並びに販売費及び													
一般管理費	40,511百万円	一般管理費	41,110百万円												
受取配当金	558百万円	受取配当金	421百万円												
営業外収益その他	347百万円	営業外収益その他	330百万円												
		営業外費用その他	70百万円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>45</td><td>37</td><td>7</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>42</td><td>31</td><td>11</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>73</td><td>36</td><td>36</td></tr><tr><td>合計</td><td>160</td><td>105</td><td>55</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24百万円 1年超 32百万円 合計 57百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 37百万円 減価償却費相当額 35百万円 支払利息相当額 1百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引 1年内 467百万円 1年超 1,284百万円 合計 1,752百万円		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	45	37	7	工具、器具及び備品	42	31	11	ソフトウェア	73	36	36	合計	160	105	55	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>8</td><td>6</td><td>1</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>19</td><td>14</td><td>4</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>73</td><td>49</td><td>24</td></tr><tr><td>合計</td><td>101</td><td>70</td><td>30</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 13百万円 合計 32百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26百万円 減価償却費相当額 24百万円 支払利息相当額 1百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5) 利息相当額の算定方法 同 左 2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引 1年内 467百万円 1年超 817百万円 合計 1,284百万円		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	8	6	1	工具、器具及び備品	19	14	4	ソフトウェア	73	49	24	合計	101	70	30
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	45	37	7																																						
工具、器具及び備品	42	31	11																																						
ソフトウェア	73	36	36																																						
合計	160	105	55																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	8	6	1																																						
工具、器具及び備品	19	14	4																																						
ソフトウェア	73	49	24																																						
合計	101	70	30																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,528	10,745	217

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	47,327
関連会社株式	1,332

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,528	9,233	1,294

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	47,858
関連会社株式	1,332

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (単位: 百万円)	1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (単位: 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 14,900	退職給付引当金 11,227
固定資産償却超過額 9,170	固定資産償却超過額 7,822
貸倒引当金繰入限度超過額 3,413	貸倒引当金繰入限度超過額 3,403
投資有価証券評価損 3,372	投資有価証券評価損 2,874
関連事業損失引当金 252	その他 4,631
その他 4,913	繰延税金資産小計 29,960
繰延税金資産小計 36,022	評価性引当額 4,699
評価性引当額 4,861	繰延税金資産合計 25,260
繰延税金資産合計 31,160	繰延税金負債
繰延税金負債	其他有価証券評価差額金 1,561 圧縮記帳積立金 1,149 その他 707
プログラム等準備金 125	繰延税金負債合計 3,418
其他有価証券評価差額金 2,090	繰延税金資産の純額 21,841
圧縮記帳積立金 1,335	(うち「流動資産」計上額 4,831)
その他 705	(うち「投資その他の資産」計上額 17,010)
繰延税金負債合計 4,257	
繰延税金資産の純額 26,903	
(うち「流動資産」計上額 5,834)	
(うち「投資その他の資産」計上額 21,069)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 31.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.0
住民税均等割額 0.9	住民税均等割額 0.6
評価性引当額 0.4	評価性引当額 5.5
法人税等還付税額 1.5	税率変更にともなう影響 29.0
その他 1.0	その他 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.2
	3. 法人税率の変更等による影響額 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が率更されることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は2,410百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,631百万円、其他有価証券評価差額金が221百万円、それぞれ増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が3,081百万円減少し、土地再評価差額金が3,081百万円増加しています。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社が保有する建物・工場の一部に使用されているアスベスト等の解体時の法令上の義務です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年～50年と見積り、割引率は2.2%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	736百万円
時の経過による調整額	16百万円
期末残高	752百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 8,424円08銭	1株当たり純資産額 8,660円66銭
1株当たり当期純利益金額 220円78銭	1株当たり当期純利益金額 137円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	5,519	3,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,519	3,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,000	25,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	251,720	82
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,000	150
		(株)みずほフィナンシャルグループ	544,000	82
		サカタインクス(株)	114,307	39
		(株)資生堂	70,151	99
		(株)電通	921,600	2,164
		KDDI(株)	5,061	2,505
		(株)WOWOW	1,730	333
		(株)もしもしホットライン	518,400	375
		(株)スカパーＪＳＡＴホールディングス	4,000	154
		(株)博報堂ＤＹホールディングス	344,000	1,520
		野村ホールディングス(株)	1,250,000	291
		(株)共同通信会館	6,252	62
		(株)日本プレスセンター	2,220	117
		(株)東京工業品取引所	150,000	218
		(株)東京金融取引所	10,000	227
		(株)ＯＣＳ	48,000	1,943
		(株)静岡朝日テレビ	2,000	106
		(株)東日本放送	100,000	50
		(株)テレビ新広島	104,000	52
		北海道文化放送(株)	70,000	35
		(株)テレビ信州	7,200	36
		(株)新潟テレビ二十一	600	30
		福井エフエム放送(株)	660	33
		富山エフエム放送(株)	600	30
		横浜エフエム放送(株)	608	30
		(株)エフエムラジオ新潟	544	27
		長野エフエム放送(株)	560	28
		(株)Ｊ－ＷＡＶＥ	1,480	74
		(株)エフエムナックファイブ	960	48
		(株)テレビユー山形	1,200	60

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)エフエム山形	1,280	64
		(株)ベイエフエム	640	32
		熊本朝日放送(株)	600	30
		長崎文化放送(株)	1,200	60
		(株)テレビ金沢	1,080	54
		(株)エフエム石川	640	32
		長野朝日放送(株)	1,500	75
		(株)チューリップテレビ	1,300	65
		(株)岩手めんこいテレビ	1,500	75
		青森朝日放送(株)	1,500	75
		北陸朝日放送(株)	1,800	90
		(株)長崎国際テレビ	1,500	75
		(株)あいテレビ	2,400	120
		秋田朝日放送(株)	1,500	75
		大分朝日放送(株)	1,800	90
		(株)ベイ・コミュニケーションズ	873	43
		山口朝日放送(株)	1,800	90
		(株)Z I P - F M	960	48
		(株)鹿児島読売テレビ	2,100	105
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	6,600	105
		(株)毎日放送（韓国）	560,000	326
		その他65銘柄	1,730,548	473
計			6,924,974	13,211

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価 証券	満期保有目 的の債券	(株)三菱東京ＵＦＪ銀行 譲渡性預金 9口	15,000	15,000
		(株)三井住友銀行 譲渡性預金 8口	10,000	10,000
		(株)りそな銀行 譲渡性預金 10口	5,500	5,500
		(株)福岡銀行 譲渡性預金 1口	900	900
計			31,400	31,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	140,533	506	236	140,803	97,065 (535)	5,056 (535)	43,738
構築物	3,264	-	0	3,264	2,766 (5)	85 (5)	498
機械及び装置	56,493	399	84	56,808	44,373 (968)	4,399 (475)	12,434
車両運搬具	138	0	8	130	124	5	6
工具、器具及び備品	12,528	260	111	12,677	10,028 (3)	1,225 (2)	2,649
土地	104,059	-	279 (279)	103,779	-	-	103,779
リース資産	335	6	-	341	196	82	145
建設仮勘定	29	382	102	309	-	-	309
有形固定資産計	317,383	1,555	823	318,115	154,554	10,855	163,561
無形固定資産							
借地権	48	-	2	45	-	-	45
ソフトウエア	4,802	830	46	5,587	2,155	1,071	3,432
リース資産	55	-	-	55	25	12	29
その他	64	1	12	52	37	2	15
無形固定資産計	4,970	832	61	5,741	2,218	1,086	3,522

(注) 1. 当期増加額の主たるもの

建物 資産除去債務に関する会計基準適用にともなう計上額 405百万円
 機械及び装置 印刷設備輪転機 287百万円
 工具、器具及び備品 電子版設備 126百万円
 建設仮勘定 空調設備更新 194百万円
 ソフトウエア 電子版開発 780百万円

2. 当期減少額の主たるもの

建物 賃貸ビル空調設備更新にともなう除却 89百万円
 工具、器具及び備品 賃借ビル退去にともなう備品什器除却 39百万円
 新聞編集・製作サーバー・端末・ネットワーク機器 39百万円
 建設仮勘定 新聞編集他ネットワーク機器 31百万円
 新聞放送設備 20百万円

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

4. 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

5. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄の()は内数で、当期末減損損失累計額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,403	15	6	31	8,380
賞与引当金	1,181	1,083	1,181	-	1,083
役員賞与引当金	65	75	65	-	75
関連事業損失引当金	620	10	-	367	263
役員退職慰労引当金	942	259	283	-	918

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る貸倒実績率に基づく洗替戻入額7百万円、個別引当対象債権の洗替戻入額7百万円および個別引当対象債権が回収されたことによる戻入額17百万円です。

2. 関連事業損失引当金の当期減少額(その他)は、損失発生可能性見直しにともなう取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	89
預金	
（当座預金）	6,217
（通知預金）	11,880
（普通預金）	85
（定期預金）	600
（郵便振替貯金）	11
計	18,794
合計	18,883

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)日本経済社	2,499
(株)電通	2,244
(株)日経広告	1,254
(株)日本経済広告社	1,221
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,012
その他	2,831
合計	11,063

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
12,221	175,561	176,719	11,063	94.1	24.2

ハ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
出版物	3
合計	3

二．原材料

品目	金額（百万円）
新聞用紙および新聞インキ	251
合計	251

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
新聞先刷	58
合計	58

ヘ．貯蔵品

品目	金額（百万円）
一般資材等	204
合計	204

ト．関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)日経ＢＰ	35,502
(株)テレビ東京ホールディングス	10,528
(株)日本経済新聞デジタルメディア	4,139
(株)ＱＵＩＣＫ	3,953
(株)日本経済新聞出版社	1,398
(株)日経リサーチ	506
その他３３社	3,690
合計	59,718

チ．繰延税金資産

繰延税金資産は、21,841百万円であり、その内容については「２ 財務諸表等（１）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しています。

負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
清水建設(株)	265
ニチロ工業(株)	73
三菱電機ビルテクノサービス(株)	60
第一工業(株)	42
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	12
その他	14
合計	468

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年１月	240
＂ ２月	15
＂ ３月	212
合計	468

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
王子製紙(株)	2,668
大王製紙(株)	2,317
日本製紙(株)	2,149
ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店	1,200
その他	265
合計	8,601

（注）ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店に対する買掛金残高は、仕入先が当社に対する売上債権を同社に債権譲渡した結果発生した支払債務です。

ハ．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（百万円）
土地の再評価に係る繰延税金負債	21,748
合計	21,748

二．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	147,837
年金資産	67,512
未積立退職給付債務	80,325
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	48,282
未認識過去勤務債務	-
貸借対照表計上額純額	32,042
前払年金費用	-
合計	32,042

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（平成17年3月30日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券発行手数料	東京都千代田区大手町一丁目3番7号 株式会社日本経済新聞社 秘書室 なし なし 無料 該当事項はありません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株式制は採用していません。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限る。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第139期）（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）平成23年 3月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第140期中）（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日）平成23年 9月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社 日本経済新聞社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 卓 司	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈 尾 光 浩	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出 雲 栄 一	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

株式会社 日本経済新聞社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 上 豊 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈 尾 光 浩 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出 雲 栄 一 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社 日本経済新聞社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 卓 司	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈 尾 光 浩	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出 雲 栄 一	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

株式会社 日本経済新聞社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 上 豊 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈 尾 光 浩 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出 雲 栄 一 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。